

2024.7.16

喜多方市総合戦略推進会議

第 2 期 喜多方市総合戦略の効果検証 -令和 5 年度-

令和 2 年度～令和 6 年度

総合計画を基本的指針とし、市の特性や実情に応じた5年間の目標や施策の基本的方向、効果検証が可能な具体的施策を示すもの。

基本的な視点

1

「しごと」の創生

東京一極集中、他地方への転出を踏まえ、本市に定着したいと思う人を増やし、希望を叶える環境の実現

2

「ひと」の創生

若い世代の転出超過を踏まえ、安心して住み、子育てなどができる社会の実現と多様な人材・子どもたちの育成

3

「まち」の創生

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を支える、持続可能な地域社会の実現

4

新たな視点（国の基本方針）

- ・ 地方へのひと、資金の流れを強化
- ・ 新しい時代の流れを力に
- ・ 人材を育て活かす
- ・ 民間との協働
- ・ 誰もが活躍できる地域社会
- ・ 地域経営の視点

基本目標

1

安定した雇用を創出する（しごと）

2

新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）

3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）

4

安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る（まち）

5

将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）

6

将来を見据えた魅力的なまちをつくる（まち・ひと・しごと）

基本目標	基本的方向	具体的施策
1 安定した雇用を創出する	(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農業を推進する	①農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化
		②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立
		③低コストで効率的な森林整備の推進
	(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める	①工業用地の整備と企業立地に対する支援
		②企業の生産性向上、経営基盤強化に対する強化
		③製造業・次世代産業の育成による競争力強化
		④商業の受注・販路拡大に対する支援
	(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる	①起業・創業に対する支援
		②商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援
	(4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる	①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上
2 新しいひと・資金の流れをつくる	(1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する	①市内定住の促進
		②若年層の市内定着の促進
	(2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する	①相談・支援体制の強化による本市への移住の促進
		②移住者に対する住まいや仕事の支援
	(3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる	①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化
		②グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化
		③インバウンド対策の強化
	(4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る	①多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進
		②企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う	①結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援
		②子どもの健やかな成長のための支援
	(2) 安心して子育てができる環境をつくる	①親子を中心に様々な交流できる場の整備
		②子育て世代への支援
		③親子が安心して健やかに過ごせるための支援

基本目標	基本的方向	具体的施策
4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る	(1) 安全・安心な地域社会をつくる	①防災・減災対策の推進
		②生活交通ネットワークの維持
		③空き家対策の推進
	(2) 市民の健康づくりを強化する	①運動の習慣づけによる健康づくりの促進
		②健康意識の向上と予防医療体制の強化
		③地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化
	(3) 地域のつながりを維持する	①市民が主役となった持続可能な地域づくり
		②NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携
	(4) 人口減少・高齢化に対応した経済・生活圏を形成する	①企業間の広域連携に対する支援
		②自治体の広域連携の推進
5 将来を担う多様な人材を育成・確保する	(1) 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する	①地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援
	(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する	①夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身に付けるための教育
		②本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成
6 将来を見据えた魅力的なまちをつくる	(1) 新たな時代の流れを力にする	① Society5.0の実現に向けた技術の活用
		②SDGsを原動力とした地方創生
	(2) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	①誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現
		②外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進

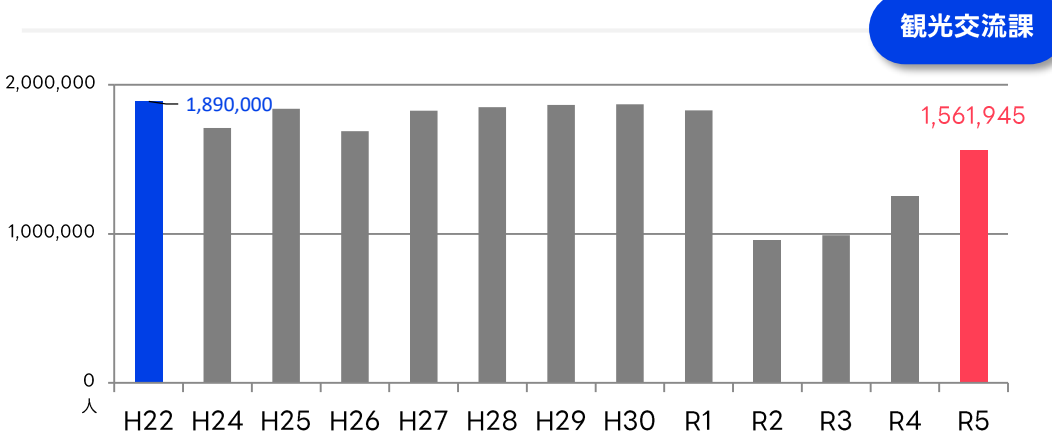
！
基本目標：6
基本的方向：18
具体的施策：41

本市はさまざまなランキングにおいて上位に位置しており、特に観光分野において高い認知度を得ている。

ランキング

No.	ランキング名	順位
1	そば作付面積ランキング2023（出典：農林水産省）	全国第5位
2	水稻作付ランキング2023（出典：農林水産省）	全国第34位 （県内第2位）
3	全国の「みんなが行ってみたい」桜名所・お花見 ランキング2023（出典：ウォーカープラス）	全国第2位

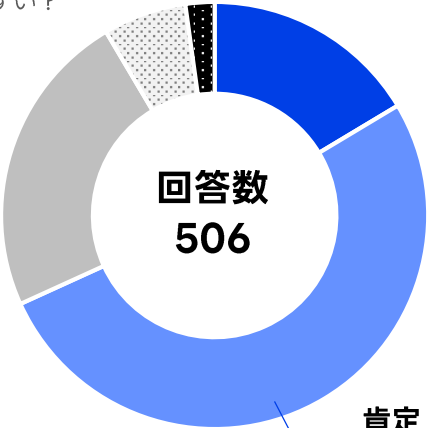
観光客入込数



市民の住みやすさ

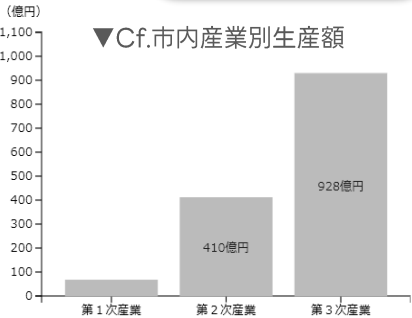
Q.喜多方市は住みやすい？

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない
- 無回答



地域経済（市内産業別修正特化係数※）

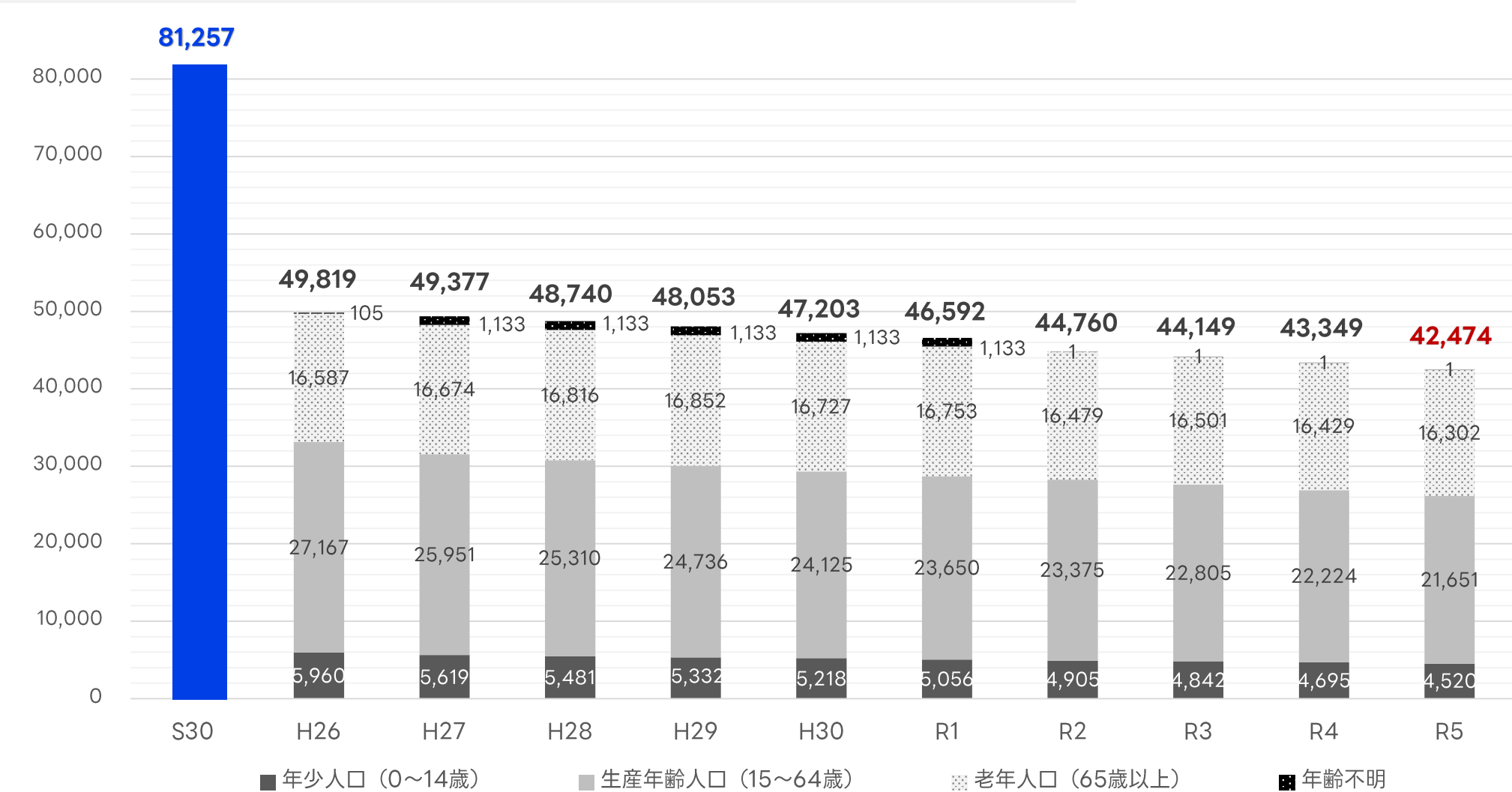
- 1 非鉄金属…13.57（2次産業）
- 2 精密機械…3.64（2次産業）
- 3 農業…3.40（1次産業）



※市内全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合を全国平均と比較したもの

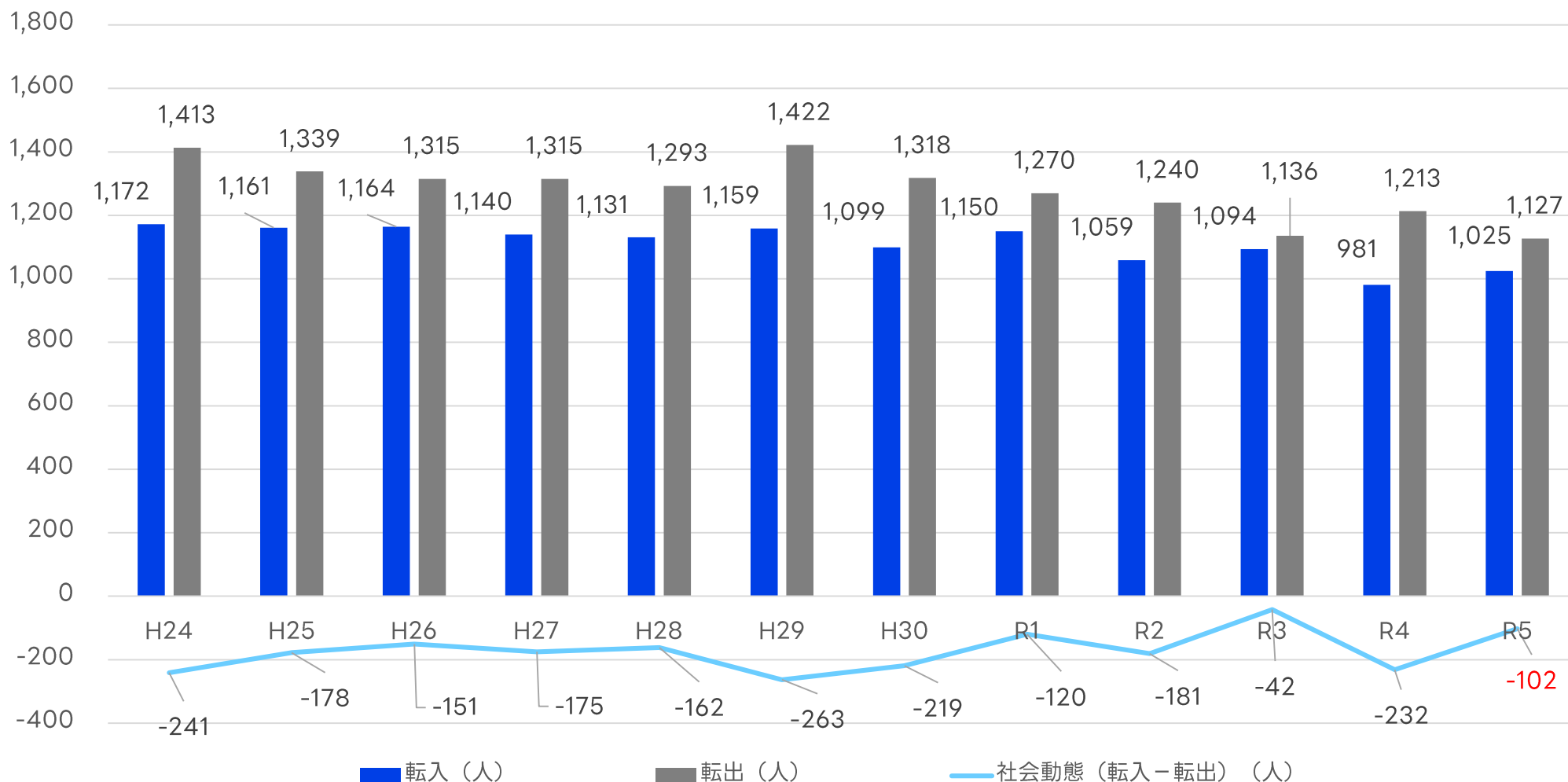
市の人口は昭和30年の国調人口81,257人（旧 5 市町村計）をピークに減少傾向。
あと数年で昭和30年の人口の約半分になることが予測される。

人口（総人口と年齢 3 区分別人口の割合の推移） 出典：福島県現住人口（各年10月1日現在）



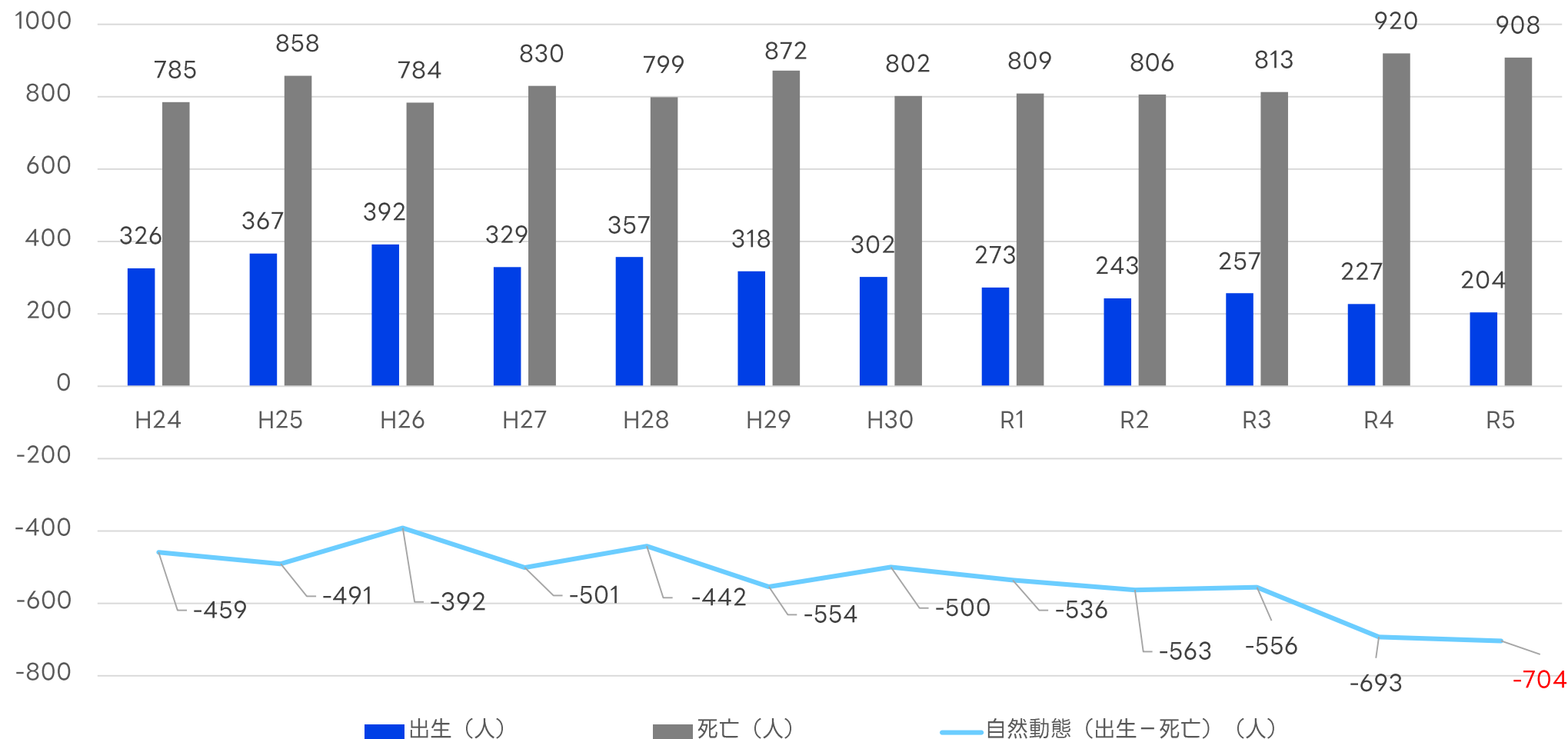
転入者数は平成24年からほぼ横ばいで、転出者数はやや減少傾向。
社会動態（転入－転出）は転出超過が続いている。

社会動態（転入、転出の推移） 出典：福島県現住人口（各年1年間の合計値）



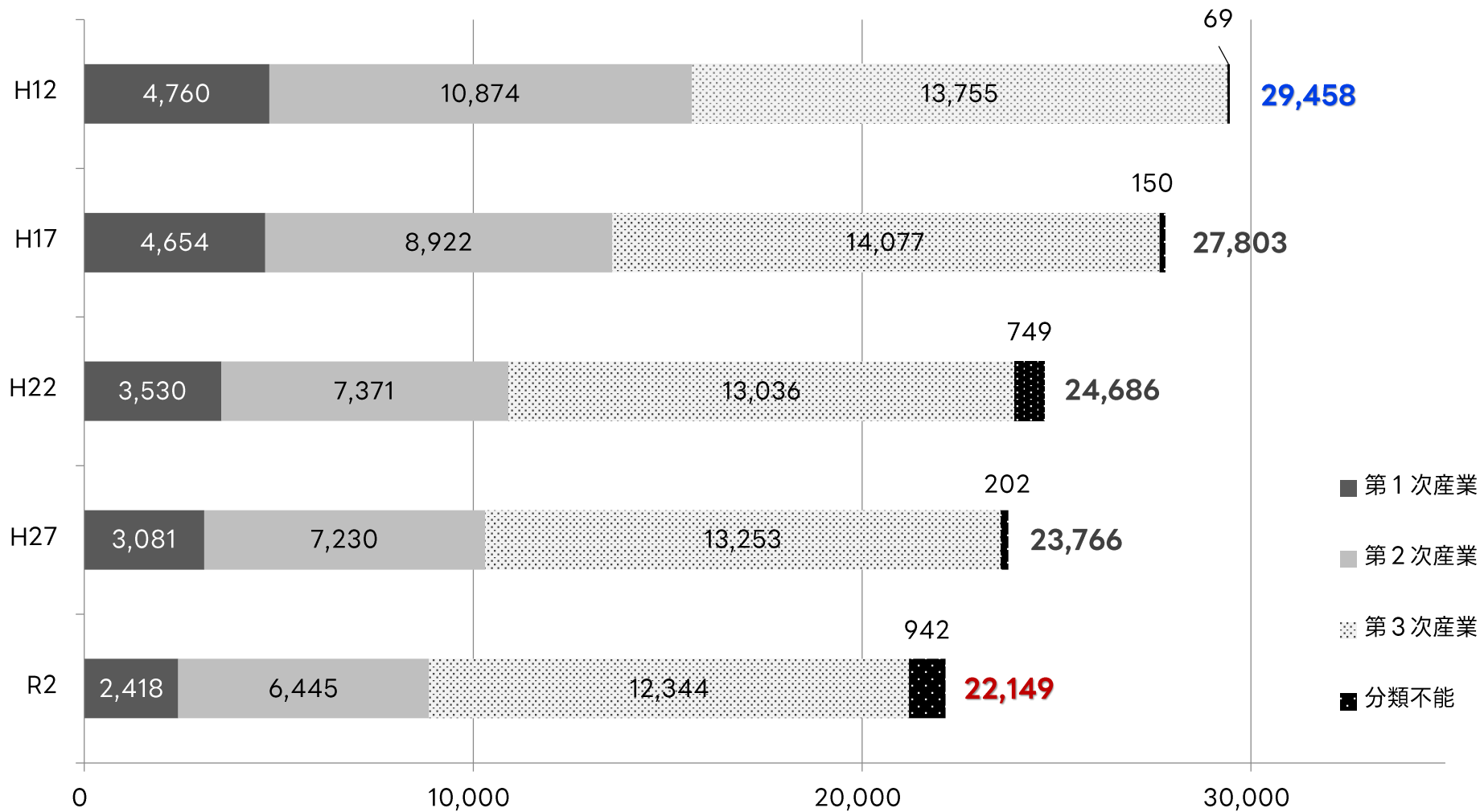
**出生数は減少傾向にあり、死亡者数はここ数年やや増加。
自然動態（出生－死亡）は減少傾向となっている。**

自然動態（出生、死亡の推移） 出典：福島県現住人口（各年1年間の合計値）



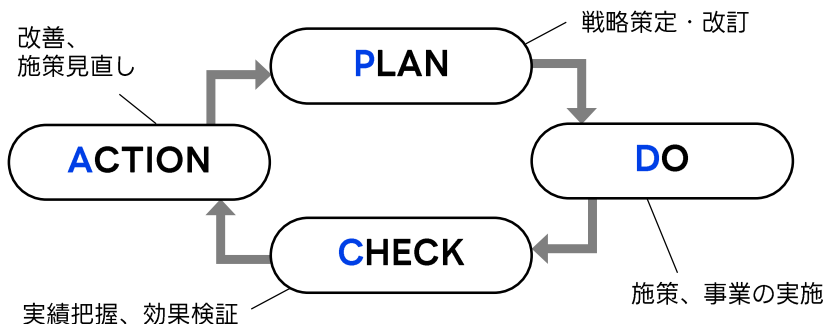
就業者数は年々減少傾向にあり、特に第1、第2次産業は平成12年より約4～5割減少している。農業や商店街等の担い手・後継者が不足。

就業者（就業者人口の推移） 出典：国勢調査



総合戦略を効果的・効率的に推進するため、各基本目標における数値目標とKPIの実績把握や進捗状況についてPDCAサイクルに基づいた評価・検証・改善を行っていく。

PDCAサイクル



手順

- 1 幹事会（1次評価）**
庁内課長級の会議にて1次評価となる評価・検証を行い、達成状況の確認や今後の方向性等について整理。
- 2 本体会議（2次評価）**
庁内部長級の会議にて1次評価の内容を踏まえた議論を行い、市としての方針を固める。
- 3 推進会議（外部評価）**
外部有識者等で構成される会議にて評価・検証を行い、委員からの意見を次年度以降の施策に反映。

評価の考え方

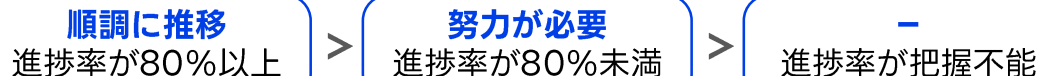
- 1 進捗率の算出**
初期値（平成30年度）と目標値（令和6年度）、実績値（当該年度）から進捗率を算出する。1つの指標に対し、数値が複数ある場合は、進捗率を案分する。

$$\text{《進捗率》} = \{ (\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値}) \} * 100$$

- 2 80%到達ライン**
計画期間が5年間であるため、進捗状況を令和2年度は20%以上、令和3年度は40%以上のように一定の基準を設ける。
今回は令和5年度のため80%が基準となる。

$$\text{《80%ライン》} = \{ (\text{目標値} - \text{初期値}) / 5 \} * 4 + \text{初期値}$$

- 3 令和5年度評価区分**
①②の進捗率、ラインから下記区分にて評価を行う。
「順調に推移」しているものはグラフ上に「★」を表記している。



令和5年度の61指標における進捗状況

「順調に推移」…約33%「努力が必要」…約48%

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

- 総括
- 人口減少問題を克服していくという点では、数値目標「社会動態（転入－転出）」に大きな進捗が見られたが、全国的に見ても首都圏への転出者数は多い傾向であり、本市への定住者数を増やす取組をさらに進めていく必要がある。
 - 数値目標「市内観光客入込数」のほか、観光分野の指標はコロナ禍前と同様の規模でのイベントの実施、観光客受入体制の整備やSNS等を活用した情報発信等により回復傾向が見られる一方、農業や商業、保健分野の指標の多くが横ばいであることから、今後も注力していく必要がある。
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした市民ニーズや生活スタイルの変化、原油・物価高騰に伴う日常生活や経済活動への影響など、社会情勢が大きく変化している中、地域の実情を把握した事業の推進に努めていく必要がある。

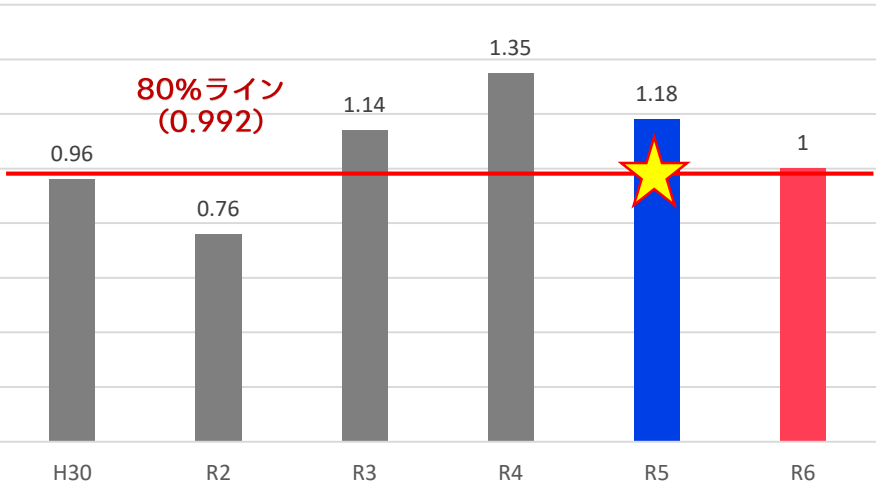
ポイント

- ・産業振興を図り、安定した雇用と所得を確保し、持続可能な地域社会を構築
- ・地域資源の活用、地域経済活動の維持、企業や担い手の確保など、足腰の強い地域産業構造の推進と就業機会の創出・拡大

年間有効求人倍率（ハローワーク喜多方管内）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
0.96	1.18	1.0以上	550%



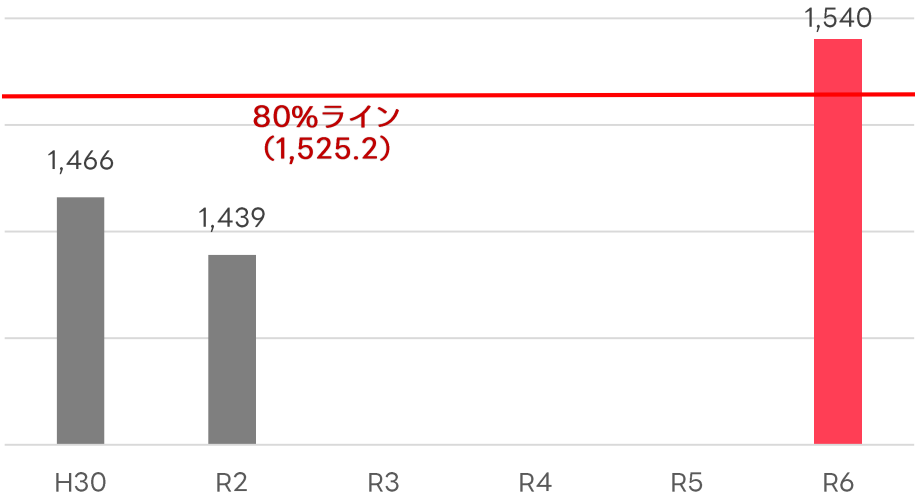
現状 コロナ明けの経済活動再開により一時は有効求人倍率が1.3倍を超える状況が続いたが、物価高騰や賃上げによる採用控えの影響もあり、現在は1.0倍程度である。一方で、人手不足の声が多く聞かれ、求人と求職がミスマッチしている。

取組 雇用相談センターでの就職相談や職業訓練支援による資格取得を支援することにより、求職者の早期就業と、事業所の人材不足の解消を図る。

市内総生産額

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
1,466億円（H28）	令和6年8月公表予定	1,540億円	－



現状 現時点で数値が公表されていないため現状の把握が困難であるが、設定時（H28年度）の数値から減少傾向であり、経済や社会情勢の影響を受けやすい第2、3次産業が、どのように安定して成長を続けるかが課題である。

取組 企業誘致による生産額と雇用の拡大を図るとともに、経営基盤強化や人材育成、生産性の向上等に対する取組を支援し、外的要因に左右されにくい経営体質への転換を促す。

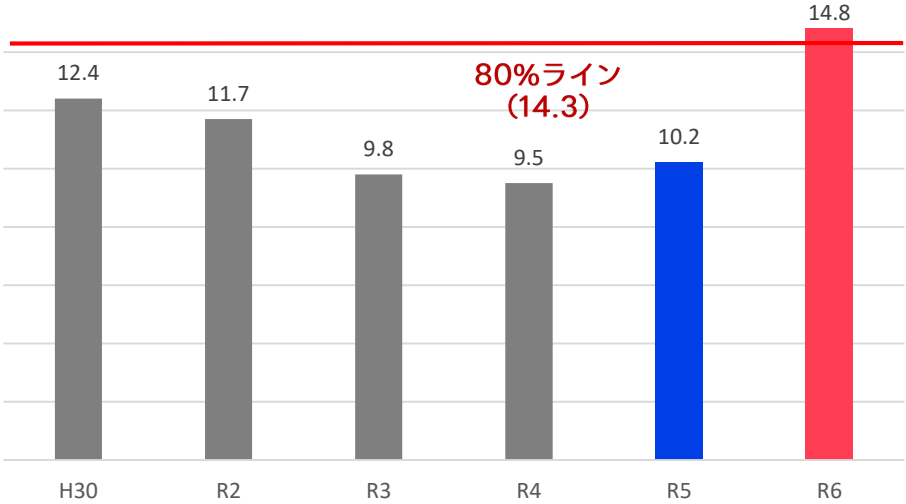
具体的施策①
農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化

具体的施策②
経営感覚のある農業経営体を中心となった農業構造の確立

園芸作物の販売額

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
12.4億円	10.2億円	14.8億円	▲91.7%



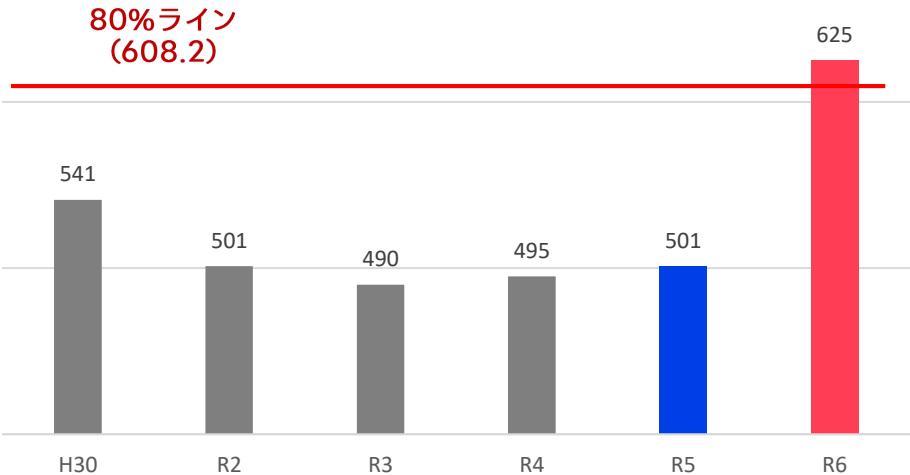
現状
昨夏の猛暑の影響によりアスパラガスを中心とする露地野菜において出荷量の低下が見られたものの、アスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト等の施設野菜においては、猛暑の影響が少なく販売価格が高値で推移していたことから前年を上回る販売額となった。若手農業者等による園芸作物の生産拡大や施設化の進展による生産基盤の強化が課題である。

取組
収益性の高い園芸作物の生産拡大や水稲との複合経営化とともに、高品質で安定した収量が確保できる施設化や栽培体系の導入を推進し、競争力のある産地の形成を進めていく。

認定農業者数

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
541人	501人	625人	▲47.6%



現状
認定農業者数は、近年減少傾向にあったが、令和4年度以降は、近年増加傾向にある認定新規就農者からの移行や定年帰農等により、増加へ転じている。認定農業者に対し、今後の農地の受け皿として期待が高まる中、地域計画の策定等に伴う地域ぐるみの話し合いを通じて、担い手への農地の集積・集約化を進め、他産業並みの所得が確保できる担い手を中心とする農業構造へ転換させていくことが課題である。

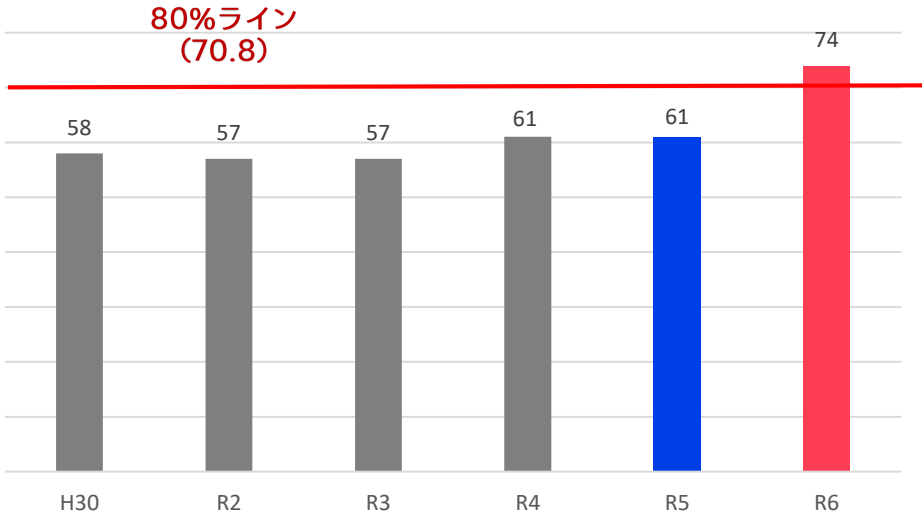
取組
規模拡大に意欲のある農業者や青年等就農計画の期間満了を迎える認定新規就農者を中心に認定農業者への誘導や計画作成支援を図る。また、他産業並みの所得が確保できるよう農業経営の収益力強化に向けた支援を進めていく。

具体的施策②
経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立

集落営農組織数

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
58組織	61組織	74組織	18.8%



現
状

地域計画の策定を通じて地域ぐるみの話し合いが進められているものの、集落営農的な共同による営農の取組は、自らの営農努力が反映されにくいという農家心理などから、集落営農の組織化に向けた動きは鈍い状況。担い手不足が顕著な水田農業においては、他産業並みの所得を確保できる経営規模として15ha以上が必要であること等を周知しながら、集落営農の組織化や高度化に向けた取組を促していくことが課題である。

取
組

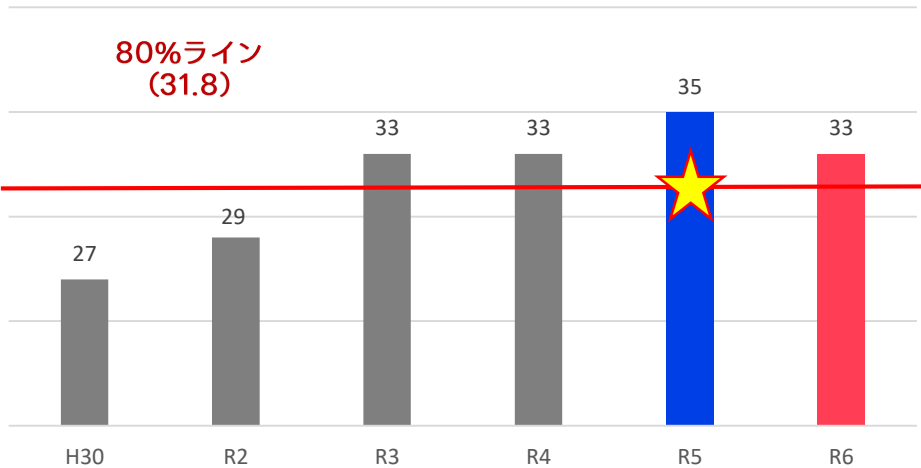
地域計画の策定等を通じ、今後の水田農業の在り方や集落営農組織による営農事例等を紹介しながら集落営農の有効性等について周知するとともに、市独自による集落営農等の組織化や機械の共同利用への支援等を継続していく。

具体的施策②
同左

農業法人数

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
27法人	35法人	33法人	133.3%



現
状

農業法人は着実に増加しているが、雇用就農の受け皿となる農業法人が少ない状況にあることから、通年型農業に取り組むなど、人と農地の受け皿となれる農業法人の育成・確保を図っていくことが課題である。

取
組

農業法人数の更なる増加に向け、引き続き、農業経営の法人化を志向する者に対して県農業経営・就農支援センターと連携しながら個別助言・指導を行うとともに、市独自による法人化支援等を継続していく。

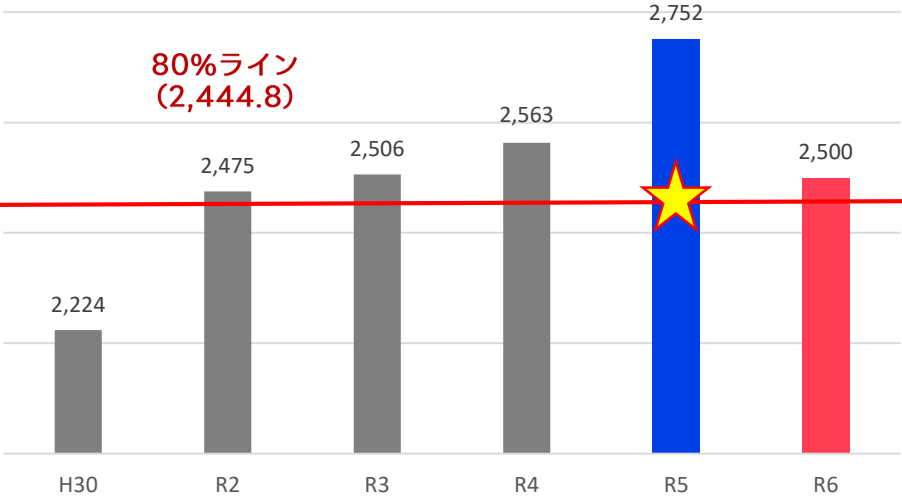
基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

具体的施策③
低コストで効率的な森林整備の推進

森林経営計画策定面積（累計）

農山村振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
2,224ha	2,752ha	2,500ha	191.3%



現状 森林整備は着実に進んでいるものの、所有者不明森林や境界不明確森林による森林整備の停滞が懸念されることから、所有者を特定するとともに、境界の明確化を図ることが必要である。

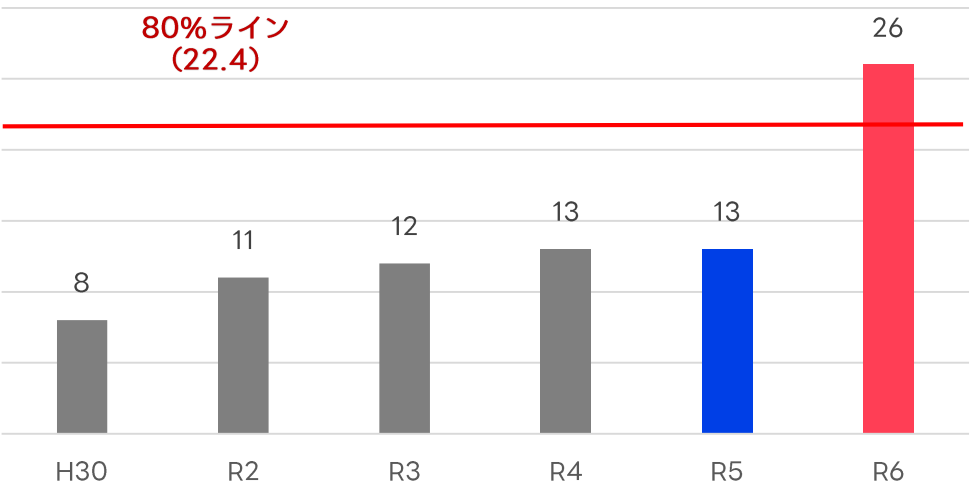
取組 森林経営管理制度の取組を進め、林業に適した森林を林業事業体等に森林管理を委託することによって、計画策定面積の拡大につなげていく。

具体的施策①
工業用地の整備と企業立地に対する支援

工場新設・増設企業数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
8社	13社	26社	27.8%



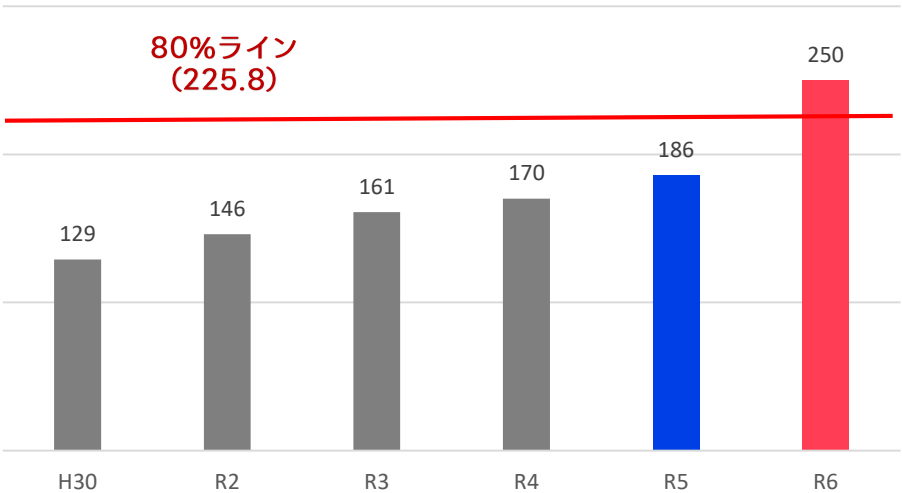
現状 国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金が終了したことにより設備投資に対するインセンティブが小さくなったが、工場用地や市の支援制度等を紹介し、市内での設備投資につながるよう支援する必要がある。

取組 継続して展示会への出展や企業訪問を実施するとともに、過去に設備投資に対するアンケートで本市に興味を示したところにフォローアップするなど広く誘致活動を行う。

具体的施策②
企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援

喜多方市工業振興支援制度活用企業数（累計） 商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
129社	186社	250社	47.1%



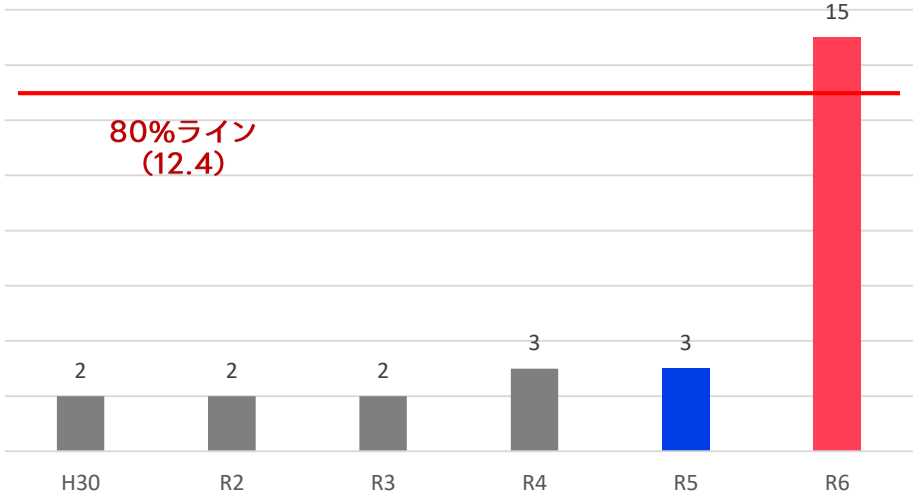
現状 受給企業が大手企業であったり、例年同じ企業ばかりであるため、さらに多くの企業に活用してもらえるよう周知を図る必要がある。

取組 HPやメーリングリストによる周知の他、パンフレット等を活用し企業訪問時に周知を図る。

具体的施策③
製造業・次世代産業の育成による競争力強化

大学研究機関等への相談仲介企業数及び
企業間連携相談支援企業数（累計） 商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
2件	3件	15件	7.7%



現状 市内企業から大学や研究機関に対する相談等は少なく、また、市内企業間の取引や市内企業の業務内容について知らない企業が多い現状である。

取組 企業訪問により、企業の課題等の把握に努め大学等への相談やものづくり企業ガイドブックを活用し、市内企業間の連携を促す。

基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる

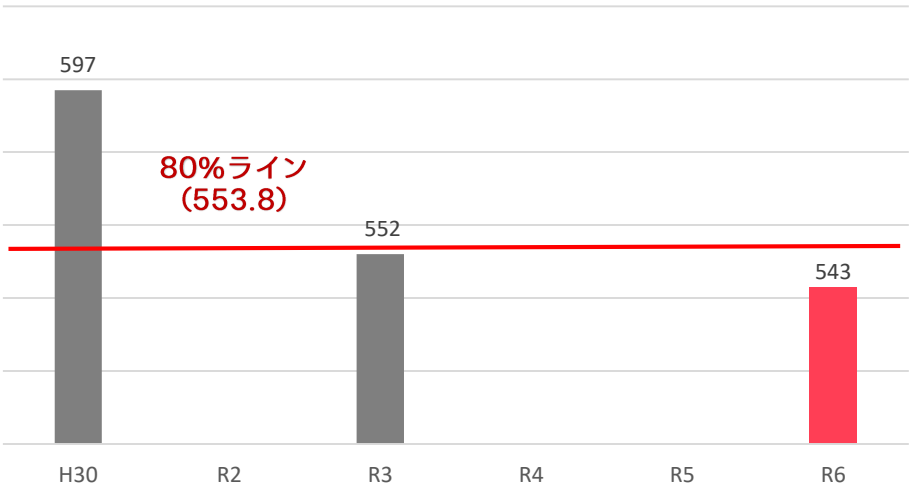
具体的施策④
商業の受注・販路拡大に対する支援

具体的施策①
起業・創業に対する支援

商業売上額（卸・小売業）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
597億円（H28）	－※	543億円	－



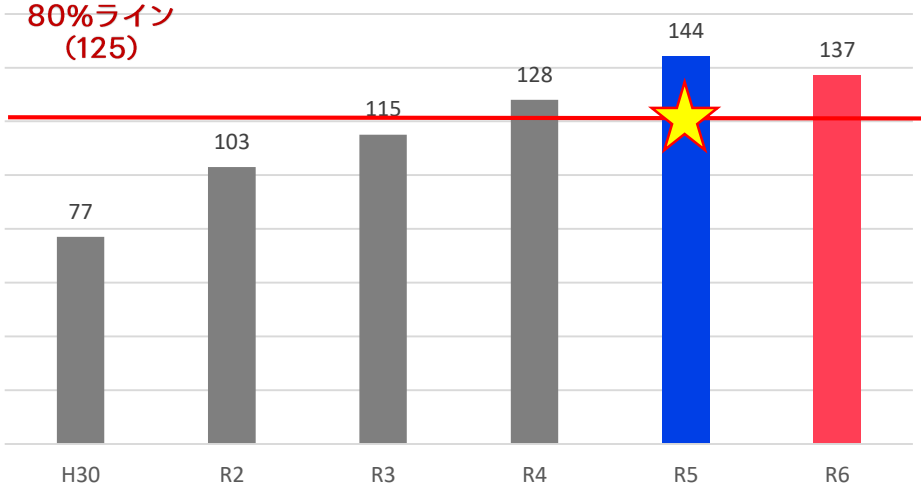
現状 人口減少や消費行動の変化により、地元小売店における売上げは減少傾向が続いており、また、後継者不足による廃業も増加している現状である。

取組 経営力向上支援事業による支援を継続していくほか、事業承継や人流を増やすための商店街の活性化に向けた取組に力を入れていく。

起業・創業件数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
77社	144社	137社	111.7%



現状 平成26年度の創業支援等事業計画の策定以降、着実に創業者が輩出されている現状である。

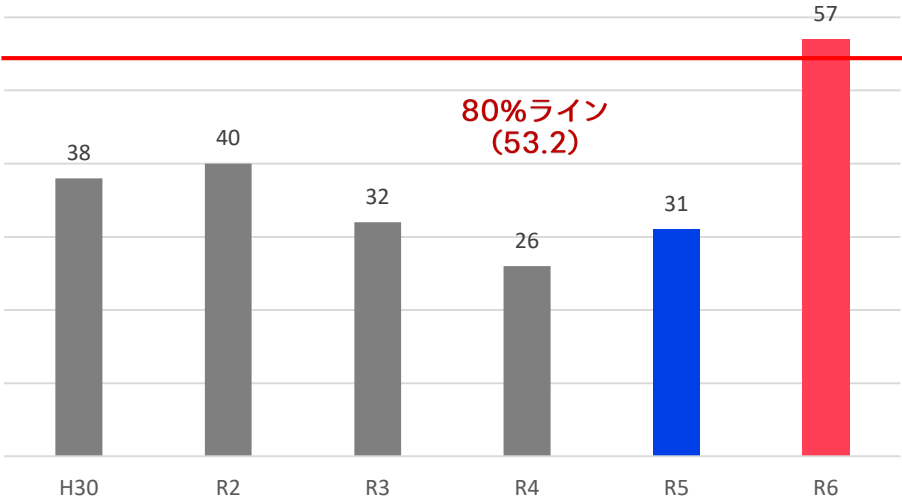
取組 創業者を増やすことによる地域活性化を目指し、創業しやすい環境を整えるべく、制度の周知やサポートに努め、支援していく。

具体的施策②
商工業の後継者の育成・確保や事業継承に対する支援

商工業の後継者数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
38人	31人	57人	▲36.8%



現状 会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部の部員うち、後継者とされる人数をカウントしているが、後継者数は若干増加した。

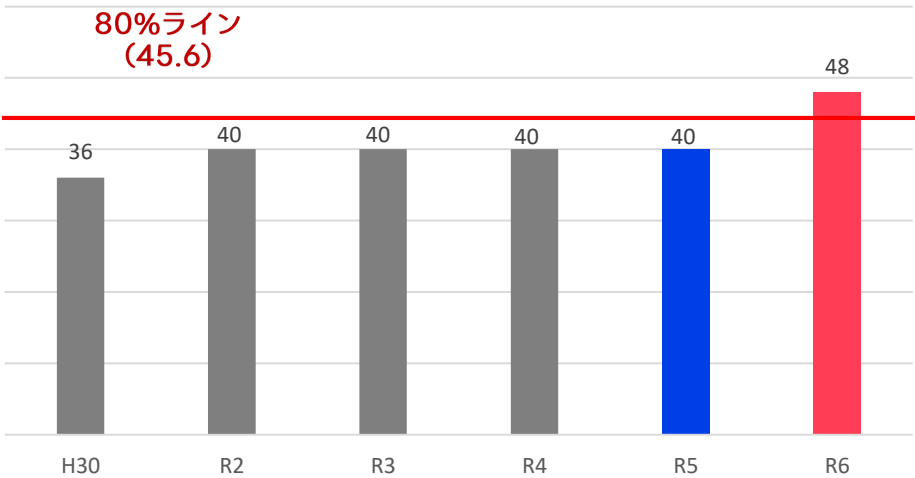
取組 事業承継の機運を高めるとともに、商工団体や組合団体の活動を積極的に支援していく。

具体的施策①
喜多方市産品の消費・販路拡大による所得の向上

アグリチャレンジ支援事業による
新商品開発件数（累計）

農業振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
36件	40件	48件	33.3%



現状 新たに6次産業化に取り組むことは、農家所得の向上や地場産業の魅力向上が期待されるものの、新たな労力やリスク等が負担となり、また、農業従事者の高齢化等により、チャレンジ意欲が更に減退していることが課題である。

取組 市独自事業による支援を継続しながら、地域おこしに取り組む団体や生そば等の販売に取り組もうとする方を中心に新規取組者の掘り起こしを行うとともに、県が行う専門家派遣事業等の活用を促し、農業の6次産業化を進めていく。

令和5年度の（基本目標1）14指標における進捗状況 「順調に推移」…約29%「努力が必要」…約57%

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

総括

●数値目標である「年間有効求人倍率」は目標値を上回る結果となったが、他の数値目標やKPIで「努力が必要」とされるものが8指標（約57%）あることから、引き続き、安定した雇用の確保と市民所得向上のため、経済情勢に注視し、市内経済の実態把握に努め、地域実情に応じた各種取組を実施していく必要がある。

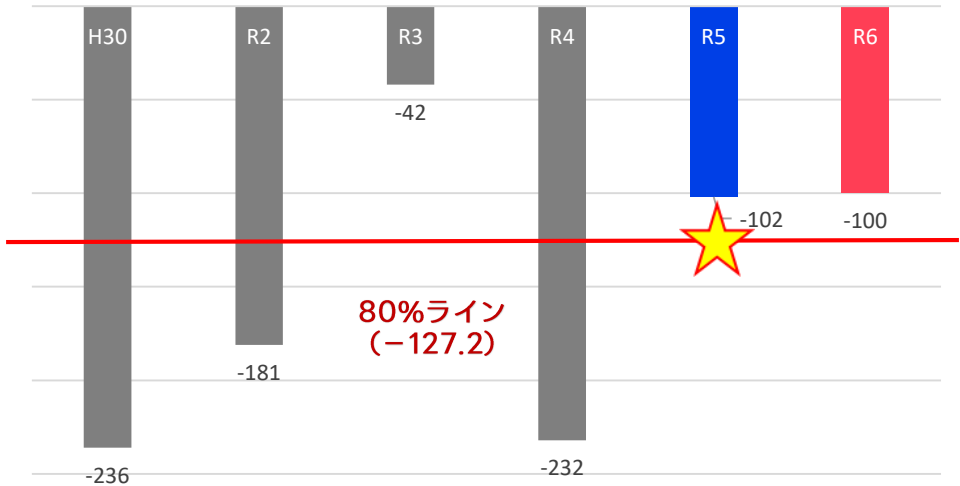
ポイント

- ・ 自然環境、産業、歴史、風土の特性を活かし、地方への移住に興味関心を持つ方への啓発、相談支援体制に取り組む
- ・ 「都市観光」としての強みを活かし、おもてなしが行き届いた魅力的な都市の実現を目指す

社会動態（転入－転出）

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
▲236人 （H30.1～12）	▲102人 （R5.1～12）	▲100人 （R6.1～12）	98.5%



現状

移住・定住促進事業により、市内定着に一定の効果があつたものとみられるが、全国的に見ても首都圏への転出者数は多く、本市への定住者数をさらに増やしていく取組を引き続き進めていく必要がある。

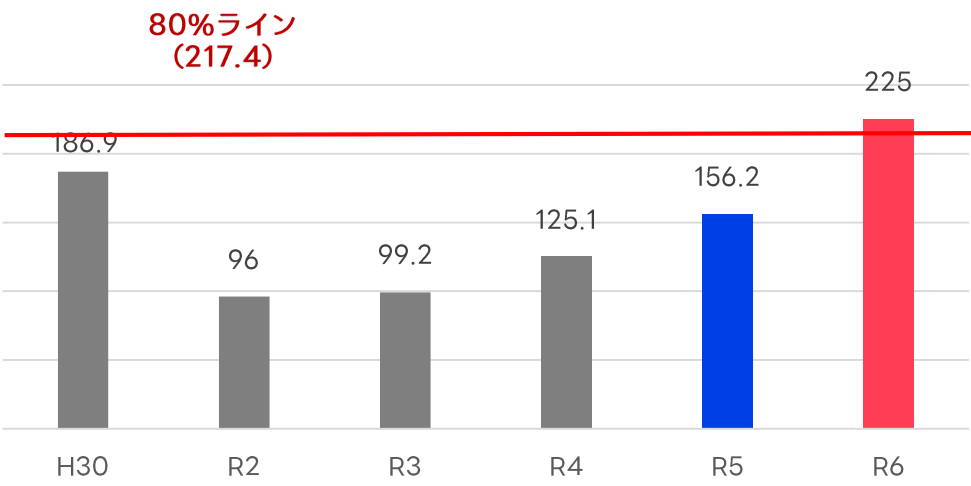
取組

引き続き、市の魅力を市内外にPRし、本市への定住者を増やしていく。また、雇用、子育て等の補助・支援に関する取組を重点的に進めていく。

市内観光客入込数

観光交流課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
186.9万人	156.2万人	225万人	▲80.6%



現状

観光客の旅行形態や趣向の変化などを敏感に捉えるとともに、従来のイベントを繰り返すだけでなく、新たなものを取り入れながらブラッシュアップしていく必要がある。また、コロナ禍で落ち込んだ観光施設の利用料金収入の確保に向けて、観光施設の利用促進への対策が必要である。

取組

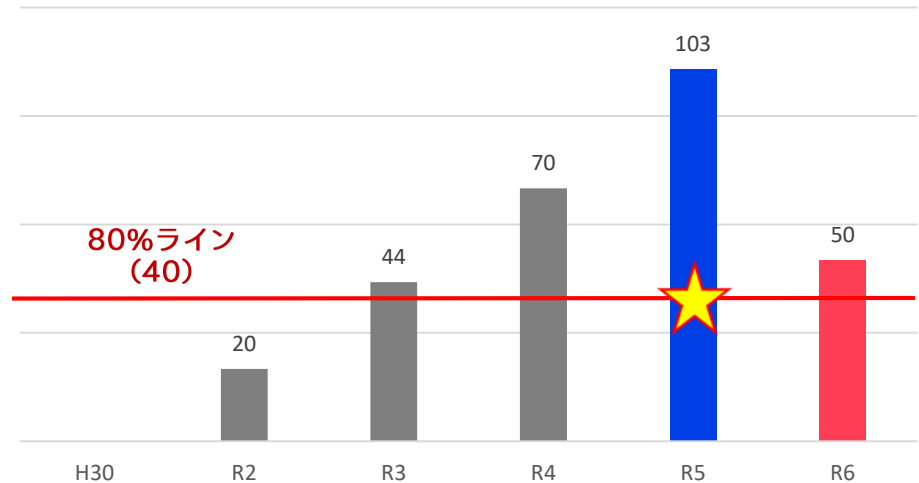
喜多方ラーメンとそばを核とした観光誘客に取り組むとともに、観光庁等の補助事業を活用しながら地域の特性を生かした観光の魅力づくりや受入体制の充実、情報発信の強化を図っていく。

具体的施策①
市内定住の促進

多世代同居住宅取得支援事業の活用による
若者等の市内定住世帯数（累計）

地域振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
－	103世帯	50世帯	206%



現状 対象件数は増加傾向にあり、堅調な推移であるが、事業実施に多額の予算を要することから、事業効果を検証し補助制度の見直しを検討する必要がある。

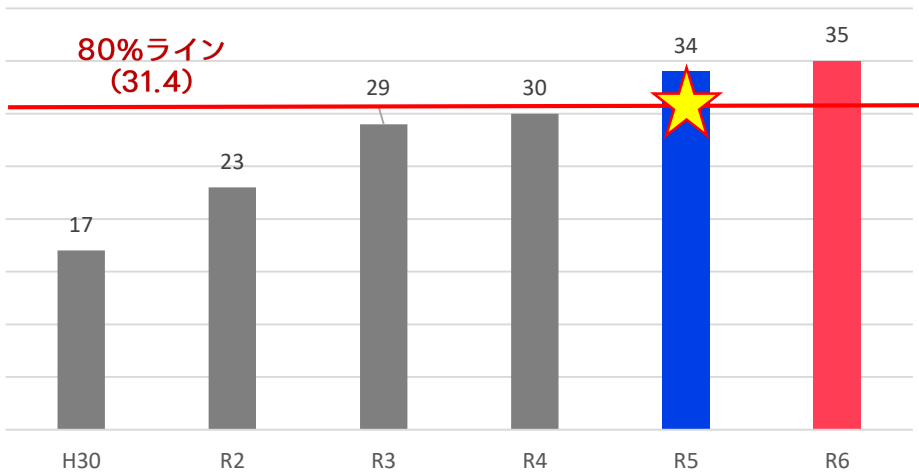
取組 令和6年度より補助上限額を引き下げ、上記課題に対応しながら、引き続き多世代での市内定住を支援する。

具体的施策②
若年層の市内定着の促進

奨学金の返還支援件数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
17件	34件	35件	94.4%



現状 多くの自治体で償還支援事業を実施しているため、本事業単体では若年層を市内に留める、または呼び込む効果が薄れている。

取組 新規認定者への聞き取りから、広報や二十歳を祝う会での周知が効果があるため継続するとともに、県SNSを活用するなどにより、対象候補者への周知を図る。

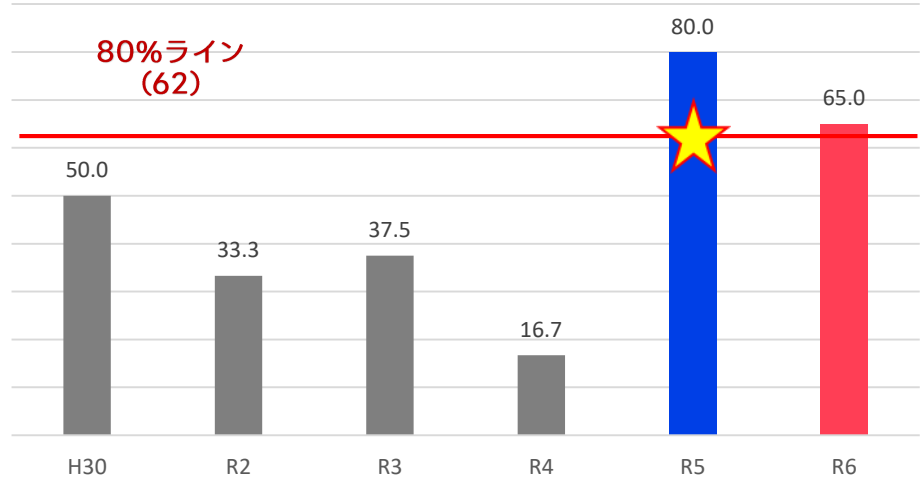
基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

具体的施策②
若年層の市内定着の促進

喜多方准看護高等専修学校卒業生の
市内医療機関就職率

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
50.0%	80.0%	65.0%	200%



現状 就職率の低下だけでなく、近年の入学者数は定員を大きく下回っている。また、市内からの入学者が少なくなっていることから、増加を図ることが大きな課題である。

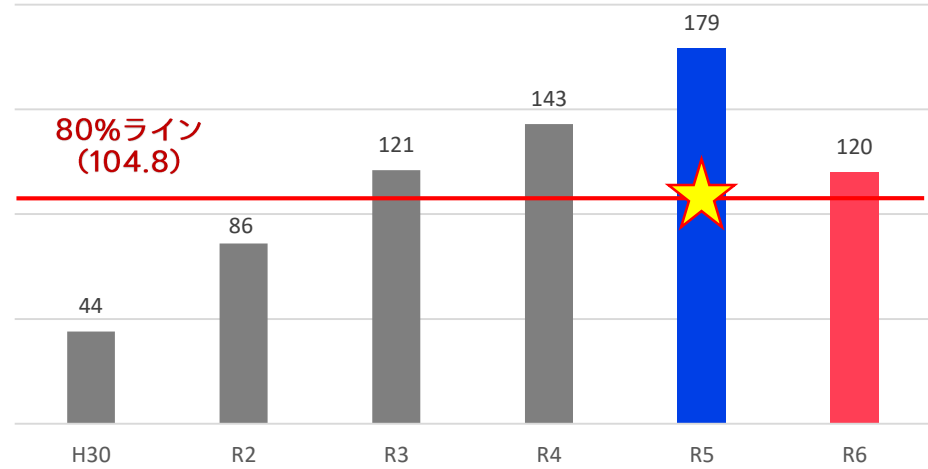
取組 学校を複合施設に移転したことにより看護職の技術習得の充実を図り、学校の魅力発信を加速させるとともに、市看護職就学就労支援事業の活用により、入学者数の増加と市内医療機関への就職につなげていく。

具体的施策①
相談・支援体制の強化による本市への移住の促進

移住相談窓口を通じた県外からの
Uターン者数（累計）

地域振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
44人	179人	120人	177.6%



現状 目標値を達成する等、堅調な推移である。今後、さらに移住・定住の促進を図るためには就労環境の整備が必要である。

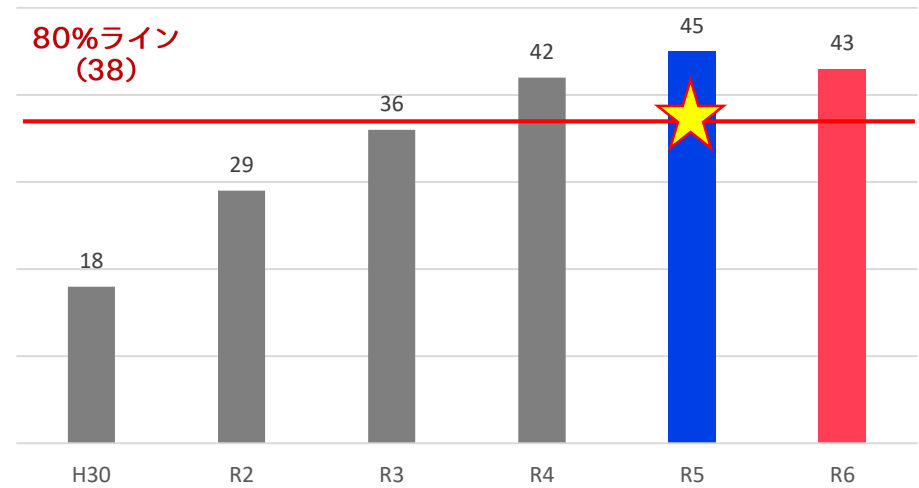
取組 これまでの取組に加え、サテライトオフィスや特定地域づくり事業協同組合を有効に活用し、社会ニーズに対応した施策展開を図る。

具体的施策②
移住者に対する住まいや仕事の支援

空き店舗を活用した新規起業・創業件数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
18件	45件	43件	108%



現状 あきない賑わい創出事業では4件1,108千円の補助を実施した。また、中心市街地では店舗と住宅が一体となった物件が多く、活用希望者とのマッチングが合わないケースがあったため、R6に向けて補助要綱を改正し、住宅と店舗の分離について補助の上乗せを追加した。

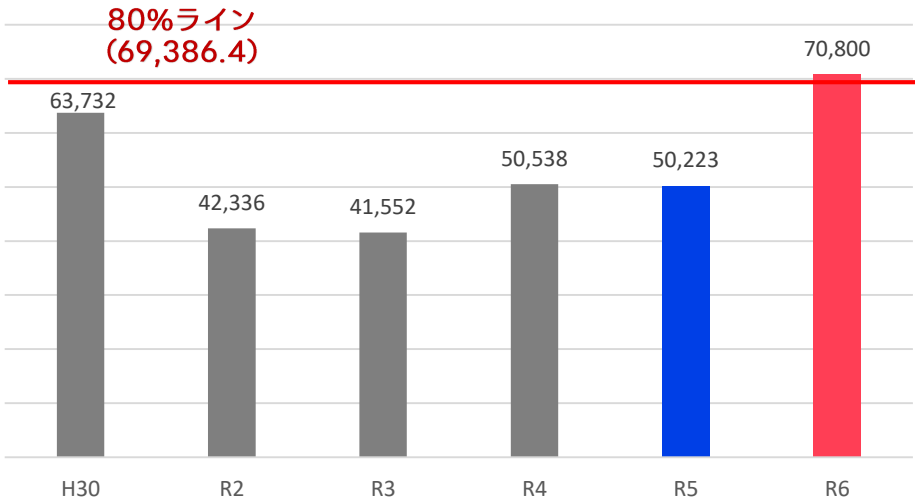
取組 商工団体や商店街と連携しながら、所有者との交渉、制度の充実などにより、空き店舗の活用を推進していく。

具体的施策①
観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化

市内宿泊者数

観光交流課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
63,732人	50,223人	70,800人	▲191.1%



現状 社会情勢の影響による原油価格や物価高騰、人手不足の影響により宿泊事業者は厳しい状況にある。コロナ禍を契機に変化した観光客の旅行形態、趣向に対する施設の対応やアフターコロナにより急速に増加している外国人観光客のニーズに対応するため、施設等の高付加価値化が求められている。

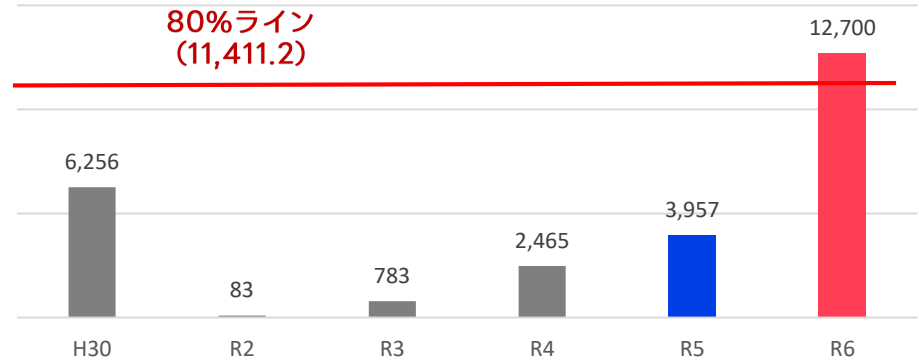
取組 本市の強みである日本酒を起点としたコンテンツ造成など、地域資源を活かしながら宿泊観光に繋がる各種施策に取り組んでいく。

具体的施策②
グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化

グリーン・ツーリズム交流人口

観光交流課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
6,256人	3,957人	12,700人	▲35.7%



現状 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、教育旅行の実施状況は、ほぼコロナ禍前の状況に戻ったものの、原油価格や物価高騰を起因とする旅行代金の高騰により、教育旅行の行程や行先を見直す学校も見られる。教育旅行をはじめとする旅行者ニーズを把握するとともに、既存の体験メニューのブラッシュアップや新たな体験メニューの造成など、新規旅行者の獲得だけではなく、リピーターの獲得に向けて取り組む必要がある。また、受入農家の高齢化が進んでおり、今後受入態勢の先細りが懸念されるため、新たな農業・農泊体験の受入農家の掘り起こしも課題である。

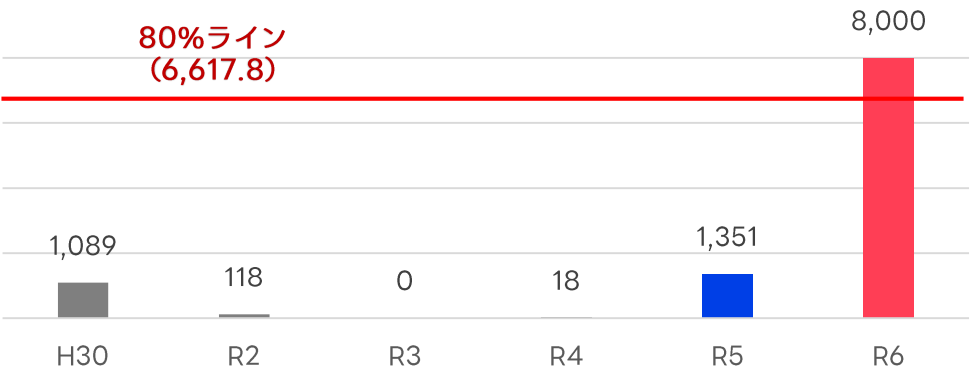
取組 新型コロナウイルス感染拡大を契機に変化した旅行者のライフスタイルやニーズを把握しながら、既存の体験メニューのブラッシュアップや新たな体験メニューを造成する。また、各農家民宿の魅力や特徴を整理し、本市グリーン・ツーリズムの情報発信を強化するとともに、農業・農泊体験の受入態勢の充実に向けて、関係団体との協働して取り組んでいく。

具体的施策③
インバウンド対策の強化

外国人観光客数

観光交流課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
1,089人	1,351人	8,000人	3.8%



現状 アフターコロナにより訪日外国人観光客が増加している中、市内事業者の外国人観光客受入に対する意識の醸成が課題である。また、単独市町村での外国人観光客の誘客には限界があることから、県や広域市町村と連携し、首都圏や有名な観光地を訪れる外国人観光客をいかに本市を含む地方へ誘客していくか検討していく必要がある。

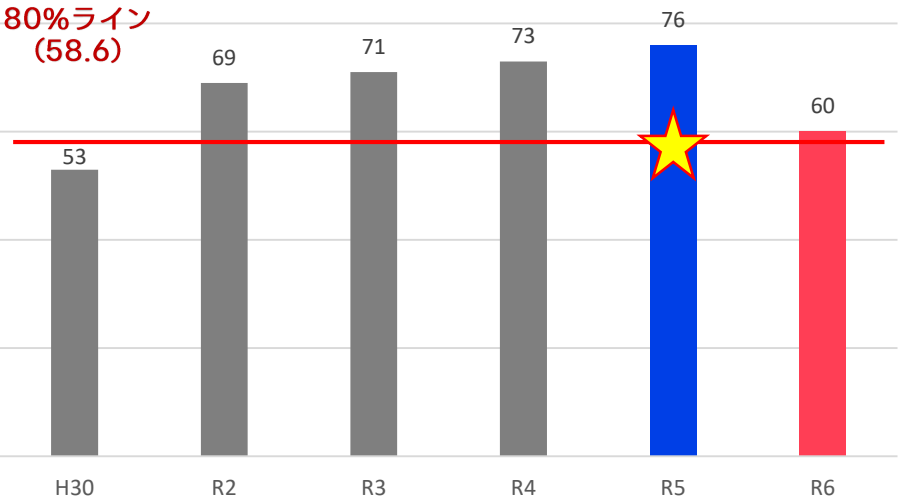
取組 引き続き、事業者による外国人観光客の受入体制整備に対する支援を行うとともに、本市最大のコンテンツである喜多方ラーメンや花などの外国人が好む素材をブラッシュアップしながら、台湾を中心にSNS広告やインフルエンサーを活用した情報発信を行う。併せて、県や広域市町村と連携しながら、外国人観光誘客に取り組んでいく。

具体的施策①
多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進

民間企業等との連携協定等の締結数（累計）

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
53件	76件	60件	328.6%



現 状 締結から年数が経過している協定については、取組が行われていない事例もあり、今後のあり方について検討が必要である。

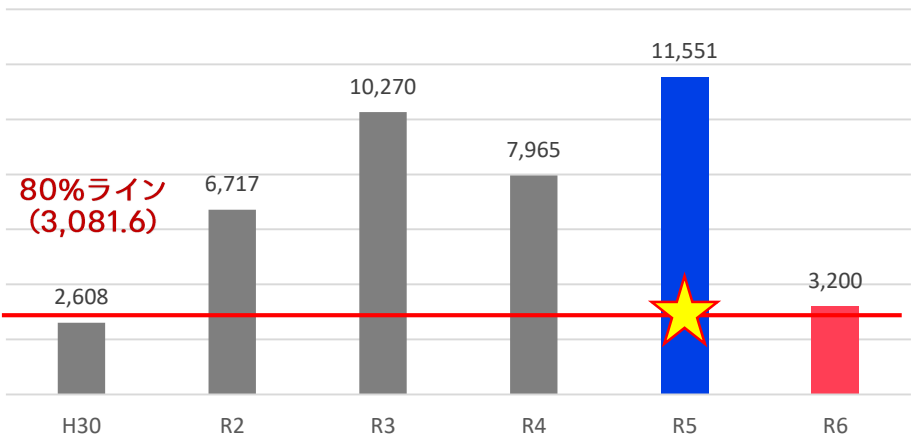
取 組 協定数については、既に目標を達成しているが、地域の活性化及び市民サービスの向上に繋がる連携が期待される場合には、今後も積極的に協定を締結する。また、既に協定を締結している企業等とは、協定に基づく取組を実施していく。

具体的施策②
企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化

ふるさと納税額

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
2,608万円	11,551万円	3,200万円	1,512.3%



現 状 新規返礼品の登録については、令和5年10月から総務省において審査することとなり、ポータルサイト掲載まで時間を要した。返礼品としてラーメンが主力であるため、ラーメンの日や100年フードなどをからめたPRを実施していく。

取 組 返礼品の掲載や受発注管理、寄附者対応を委託する事業者をプロポーザル方式により選定することで、業務の効率化や民間活力の活用による寄附額増加を図る。また、本来のふるさと納税の趣旨である応援してもらうことに重きをおいた取組を実施していく。

令和5年度の（基本目標2）12指標における進捗状況

「順調に推移」…約67%「努力が必要」…約33%

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

総括

●数値目標「社会動態（転入－転出）」は前年度と比較すると大きく進捗したが、全国的に見ても首都圏への転出者数が多い状況に変わらないことから、更なる促進を目指して力を入れ本市への定住者数の増加を図っていく。観光面では、交流人口を増加させるため、魅力的な観光エリアづくりや観光客受入体制の充実、SNS等を活用した情報発信の強化を図り、誘客効果を高める取組を進めていく。

ポイント

- ・異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人の希望をかなえ、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備
- ・未婚者に対する支援策や母子保健の充実、保育所や認定こども園等の受け入れ体制の整備、関係機関との連携による環境の充実

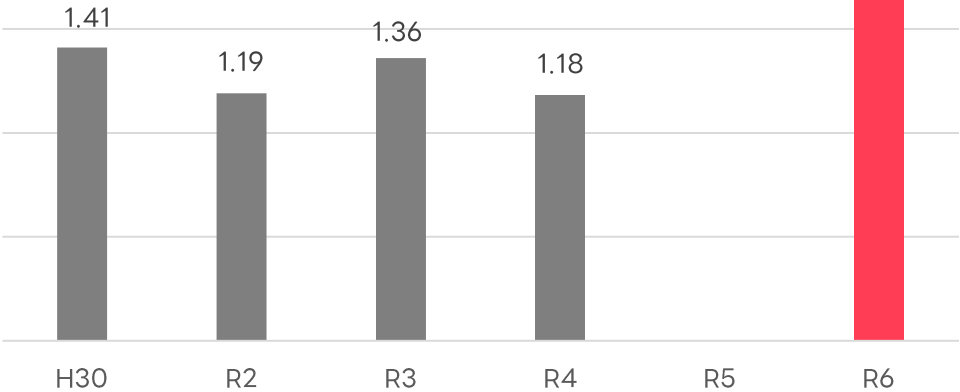
合計特殊出生率

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
1.41	令和6年10月 確定予定	1.9	－

80%ライン
(1.80)

1.9



現
状

出生数の低下は本市のみならず全国的にも顕著であり、今後も子どもを安心して産み育てることができる環境づくりに向けた取組を進めていく必要がある。

取
組

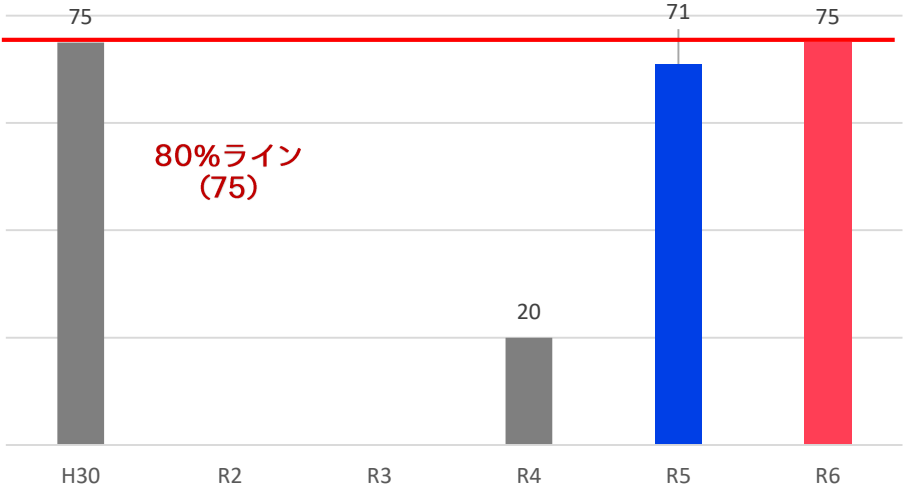
子育て環境の充実等に関する取組を継続していくとともに、国立社会保障・人口問題研究所が地域別将来推計人口（令和5年推計）を公表したことを踏まえ、実態に合わせた長期人口ビジョンの見直しや次期総合戦略の策定を進めていく。

具体的施策①
結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援

出会い・婚活イベント・参加者数

こども課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
75人	71人	75人	-



現状 婚活イベントを開催し、出会いの場を創出した。イベント内容については、概ね好評で、3組のカップルが成立した。

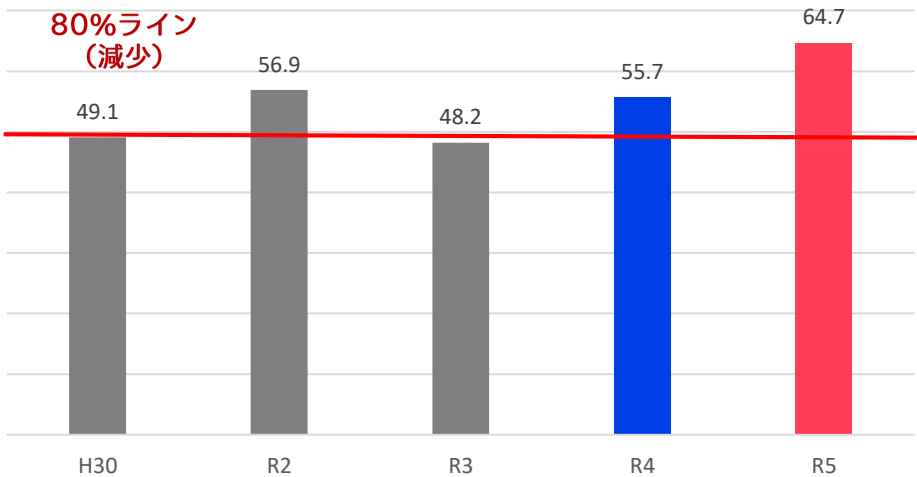
取組 西会津町の参加者が0人であったため、広報活動の時期や方法、回数など検討する。

具体的施策①
同左

妊婦一般健康診査（後期）
所見あり妊婦の割合

保健課・社会福祉課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
49.1%	64.7%	減少	-



現状 有所見者の中でも「貧血」の割合が高く、次に「尿糖」の割合も増加傾向にある。

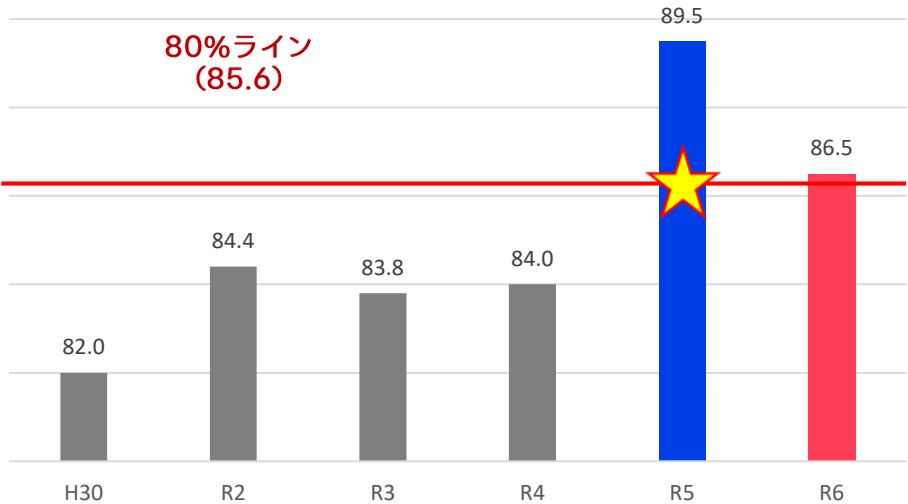
取組 「貧血」に加え、「尿糖」の所見も増加傾向にあるため、妊娠届け出時に既往を確認し、個別保健指導を実施する。妊娠中期で全妊婦へ貧血予防と糖尿病予防等の食生活見直しのチラシを送付し、保健指導を継続していく。

具体的施策②
子どもの健やかな成長のための支援

3歳児のう歯のない子どもの割合

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
82.0%	89.5%	86.5%	166.7%



現状
目標は達成しているが、今後も継続した取組が必要である。
（妊娠期から始まる歯と口腔の健康づくり事業（妊婦歯科健診、2歳児歯科健診の実施、乳幼児健診での歯科個別指導など））

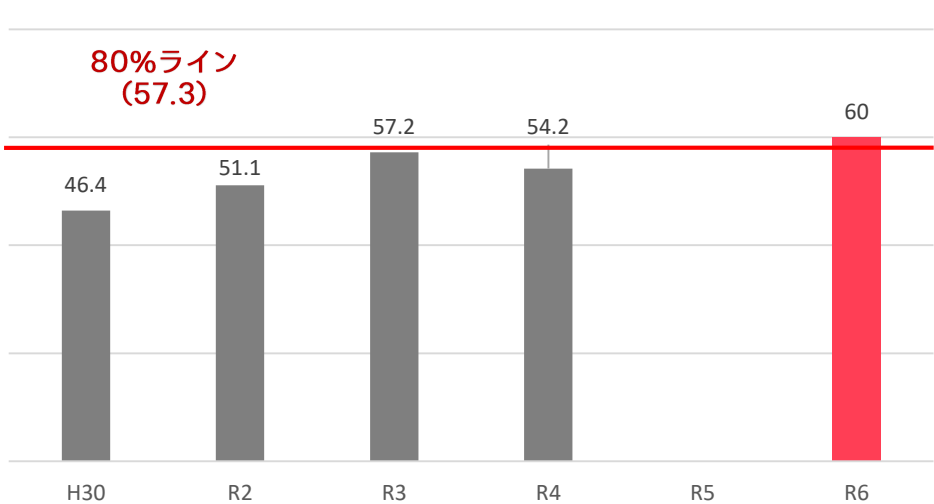
取組
コロナウイルス感染症拡大防止のために中止していた乳幼児健診でのフッ素塗布を再開。さらに、2歳児健診の対象者を全員とし、継続して虫歯予防に取り組んでいく。

具体的施策①
親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備

公園や広場の整備に関する満足度

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
46.4点	令和6年7月 確定予定	60点	-



現状
令和5年度の実績値は出ていないものの、満足度は令和2年度からほぼ横ばいとなっており、「公園施設が少なく老朽化していて遊ばせにくい」「新たに公園を作してほしい」等の意見が多く出ている現状である。

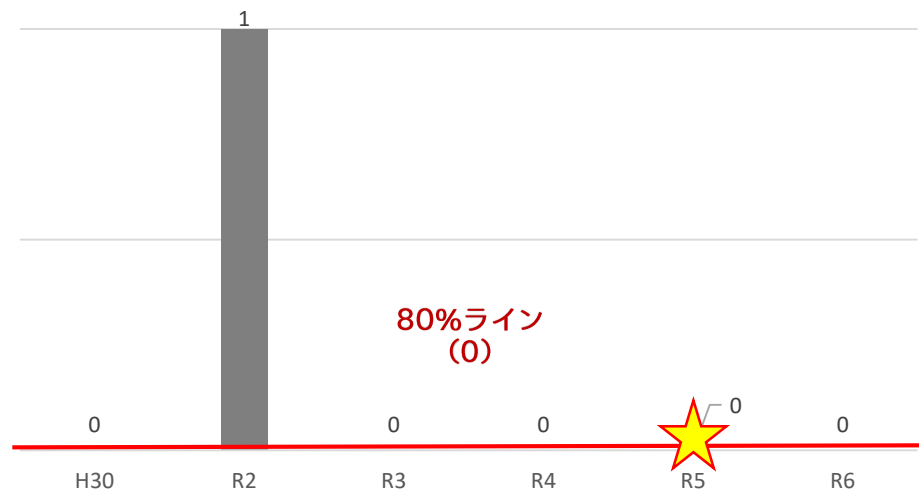
取組
意見等を含むアンケート結果は各所属へ送付し、課題認識の共有を図っているため、今後も市の事業等へ反映させていく。

具体的施策②
子育て世帯への支援

待機児童数

こども課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
0人	0人	0人	100%



現状 待機児童数はゼロであるが、保育の際に配慮が必要な児童が増えているため、引き続き、受入態勢を整備（人材確保等）していくことが課題である。

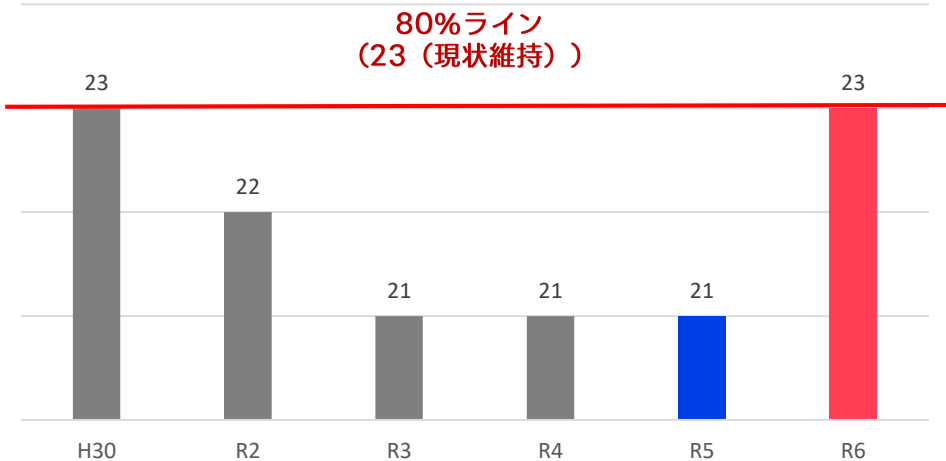
取組 引き続き、人材確保に取り組むほか、長期人口ビジョンや保育需要を踏まえた保育施設の在り方について検討していく。

具体的施策③
親子が安心して健やかに過ごせるための支援

市内医療機関の数

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
23機関	21機関	現状維持（23機関）	—



現状 市内民間病院診療所の医師や看護師等医療従事者の確保や高齢化の進む中山間地域の医療の確保が課題である。

取組 令和6年度では、市内病院・診療所の常勤医師の確保を図るため、常勤医師応援事業補助金を創設するとともに、山都・高郷地区を対象としたオンライン診療の本格運用を進め、中山間地域医療の確保に努めていく。

令和5年度の（基本目標3）7指標における進捗状況

「順調に推移」…約29%「努力が必要」…なし

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

総括

●本市のみならず全国的に見ても少子化への対応が喫緊の課題となっていることから、引き続き、切れ目のない支援を進めていき、希望する方が安心して結婚・出産・子育てできる環境づくりに力を入れていく。

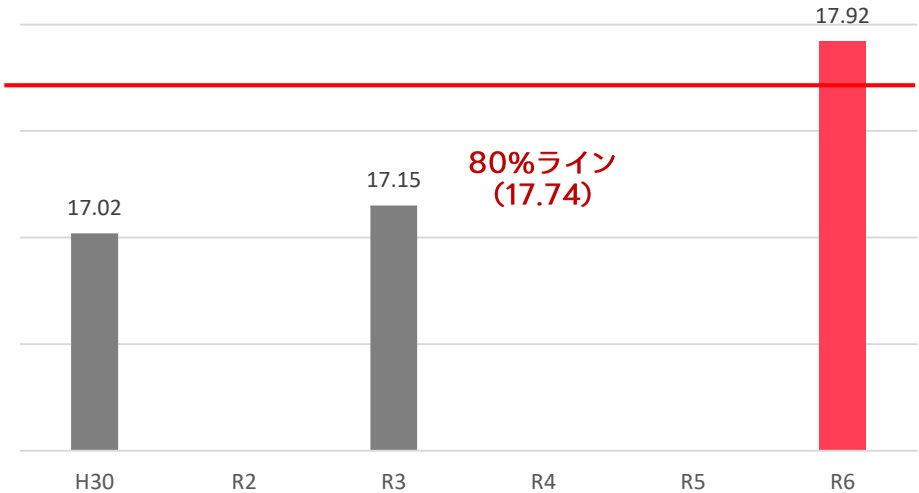
ポイント

- ・地域全体で防災・減災対策、公共交通の維持・確保、雪害対策、空き家対策等によるまちの活性化
- ・予防医療体制の整備、生活支援や相談体制の充実、企業やNPO、市民などが自ら積極的に参加できる地域づくり活動への支援

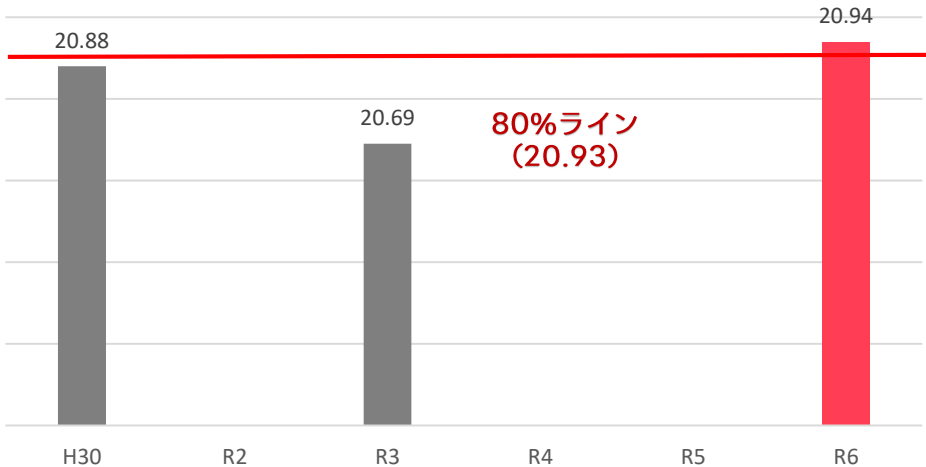
お達者度：65歳以上を過ぎて要介護2以上にならず健康的にすごせる平均的な期間※

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
男性：17.02年	令和6年度 公表予定	男性：17.92年	－



初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
女性：20.88年	令和6年度 公表予定	女性：20.94年	－



現状

平成30年度と令和3年度の比較において男性はわずかに延伸し、女性は短くなっている。健康寿命の延伸のためには特定健診等の受診を契機として、自己の健康管理と健康づくりに取り組む支援体制を様々な分野から強化していくことが必要である。

取組

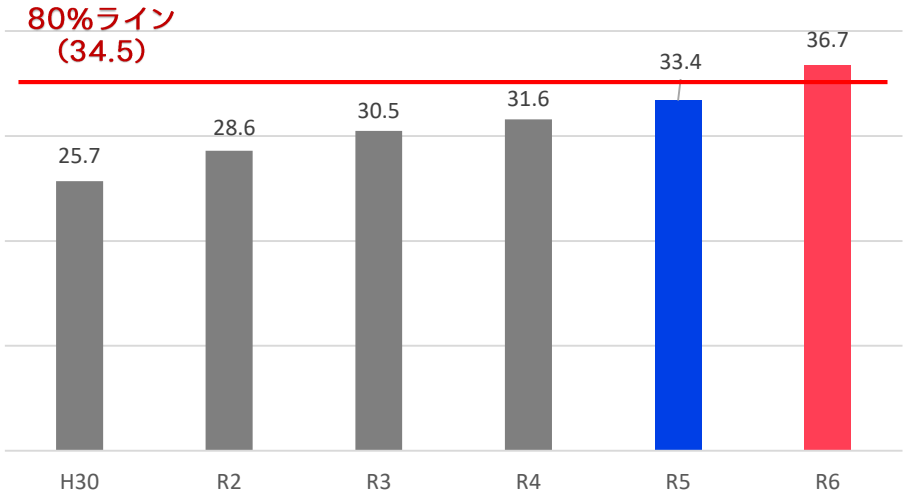
特定健診、後期高齢がん検診、禁煙・受動喫煙防止対策、食育・栄養指導等を引き続き進めていく。

具体的施策①
防災・減災対策の推進

自主防災組織結成率

危機管理課

初期値 (H30)	実績値 (R 5)	目標値 (R 6)	進捗率
25.7%	33.4%	36.7%	70%



現状 結成率はほぼ順調に増加しているが、令和5年度は目標を若干下回った。地域の防災意識向上と地域防災力の強化のため、更なる結成推進が必要である。

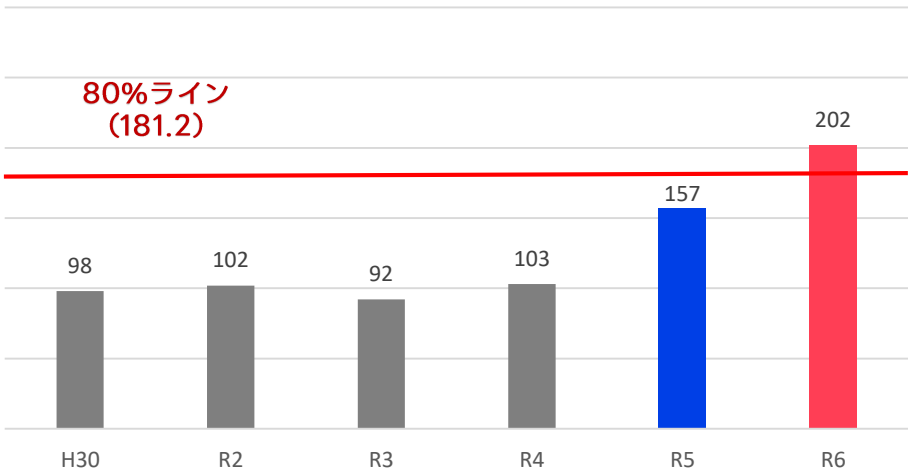
取組 自主防災組織の必要性の周知を行うとともに、未結成行政区への説明の機会を設け、新規結成を促進する。

具体的施策②
生活交通ネットワークの維持

デマンド交通の利用者数
(1日あたり)

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 5)	目標値 (R 6)	進捗率
98人	157人	202人	56.7%



現状 AIオンデマンド交通の東部エリアへの導入により、利便性等が向上したため利用者数が増加している。

取組 AIオンデマンド交通を西部エリア(山都・高郷)に拡大し、本市全域で運行することで、利便性の向上と運行の効率化を図る。

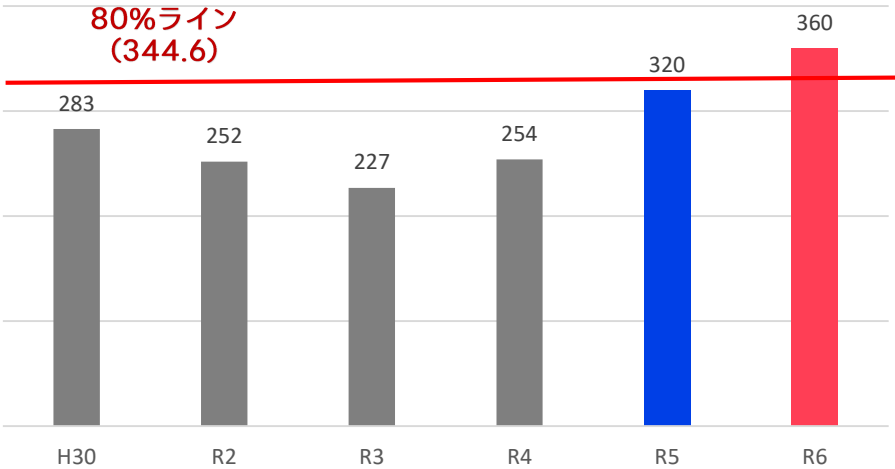
具体的施策②
生活交通ネットワークの維持

具体的施策③
空き家対策の推進

公共交通利用者数（1日あたり）

地域振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
283人	320人	360人	48.1%

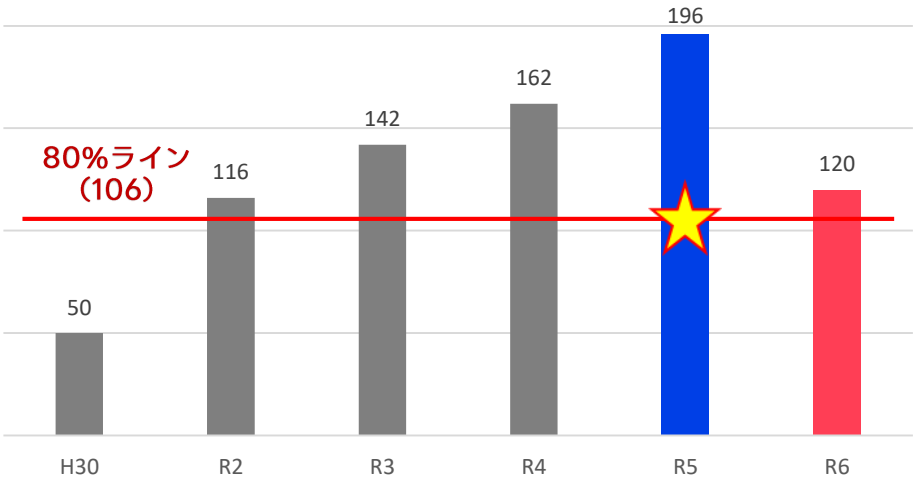


- 現 状
- コロナ禍からの回復及びAIオンデマンド交通の導入による利便性の向上等により、AIオンデマンドバス等の利用者数が増加している。
- 取 組
- AIオンデマンド交通の西部エリアへの拡大やまちなか循環線の再編などにより利便性の向上と運行の効率化を図る。

危険空き家等の解体撤去件数（累計）

都市整備課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
50件	196件	120件	208.6%



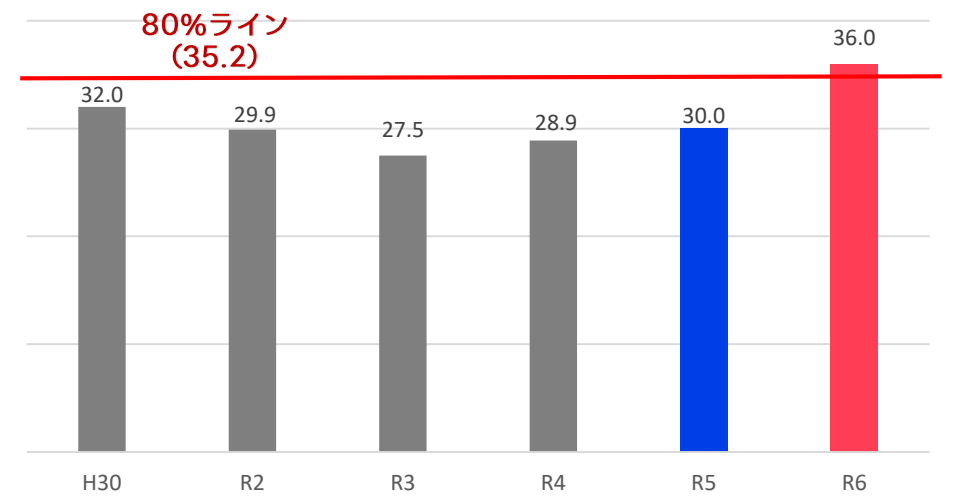
- 現 状
- 空き家の適正管理に関する社会的意識の醸成や特定空家等の解体促進が課題である。
- 取 組
- 空き家対策特別措置法の改正を踏まえ、事業手法の見直しを行うとともに、補助制度の利用状況等を検証し、効果的な支援が図られるよう、必要に応じ制度の見直しを行っていく。

具体的施策①
運動の習慣づけによる健康づくりの促進

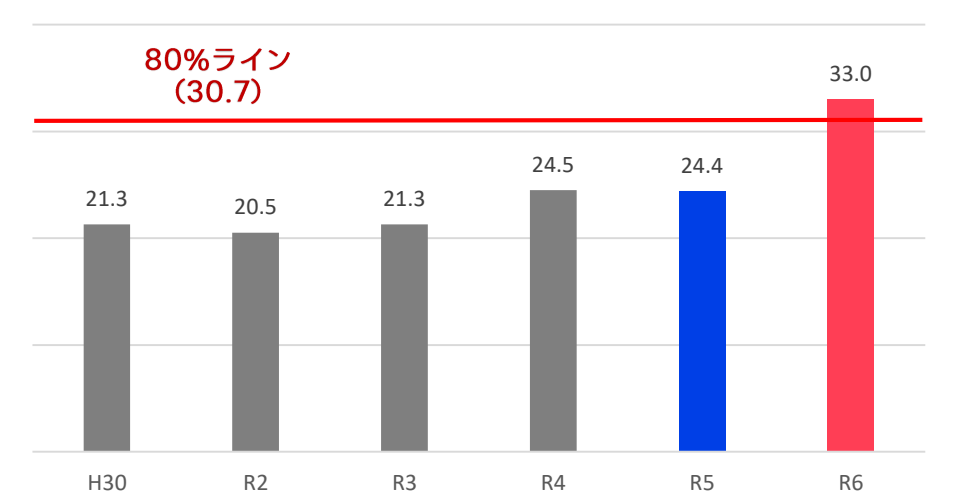
軽く汗をかく1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている市民(壮年期)の割合

保健課

初期値(H30)	実績値(R5)	目標値(R6)	進捗率
男性：32.0%	男性：30.0%	男性：36.0%	▲11.8%



初期値(H30)	実績値(R5)	目標値(R6)	進捗率
女性：21.3%	女性：24.4%	女性：33.0%	▲11.8%



現状

増加傾向にあるが、目標値には及ばない状況である。引き続き、運動習慣の定着に向け取組を継続して実施していく。ポイント事業の認知度が低いため、どう周知啓発していくかが課題である。

取組

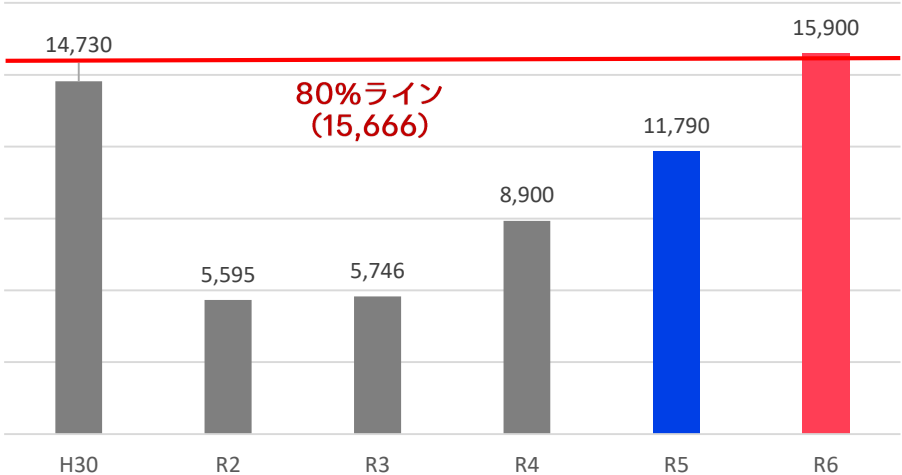
動習慣の定着や動機づけが図られるよう、保健指導の際に支援、啓発する。健康ポイント事業の継続していく。

具体的施策①
運動の習慣づけによる健康づくりの促進

スポーツイベント及び
スポーツ教室等の参加者数

生涯学習課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
14,730人	11,790人	15,900人	▲251.2%



現状 新型コロナの影響に加え、子どもたちのスポーツ離れや多様化などにより、市民のスポーツ活動が低下傾向にある。

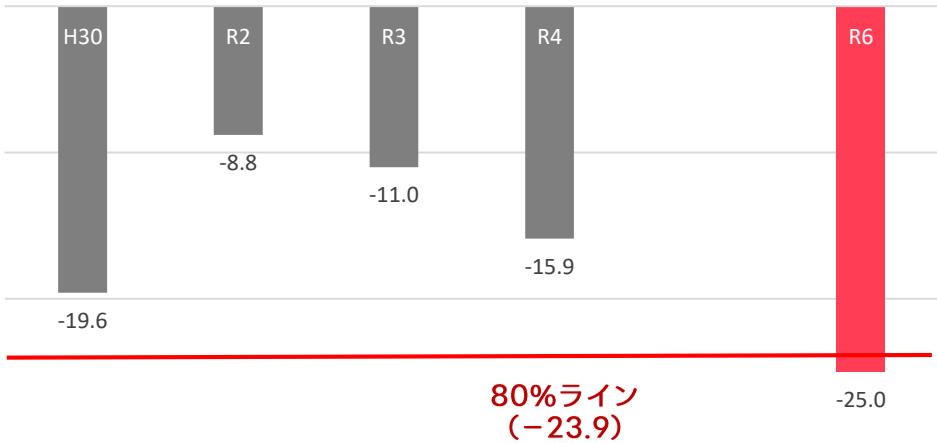
取組 市体育協会や競技団体等と連携を図り、市民ニーズを捉えたスポーツイベントの開催や講習会等を開催し、市民のスポーツの親しむ機会を提供し、スポーツ活動の活性化を図る。

具体的施策②
健康意識の向上と予防医療体制の強化

メタボリックシンドローム該当者及び
予備群の減少率（人数）

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
▲19.6% (2,701人)	令和 6 年11月 確定	▲25.0% (2,519人)	－



現状 内臓脂肪の蓄積（腹囲・BMI）は生活習慣病の発症、重症化のリスクが高くなるため、引き続き健診結果から必要に応じ、受診勧奨や生活習慣改善の保健指導の強化が必要である。

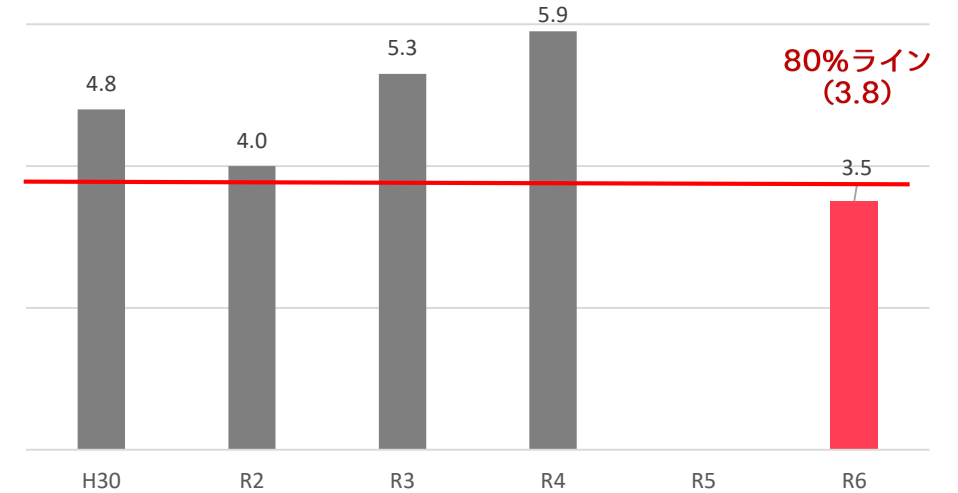
取組 メタボ該当者及び予備群の減少に向け、効果的な個別保健指導の取組を継続する。

具体的施策②
健康意識の向上と予防医療体制の強化

特定健診受診者で高血圧Ⅱ度（収縮期血圧160又は拡張期血圧100）以上の割合

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
4.8%	令和6年8月 確定	3.5%	－



現 状 年々、増加している。高血圧は、脳血管疾患や腎機能低下の原因になることから、高血圧の重症化を予防することが重要である。

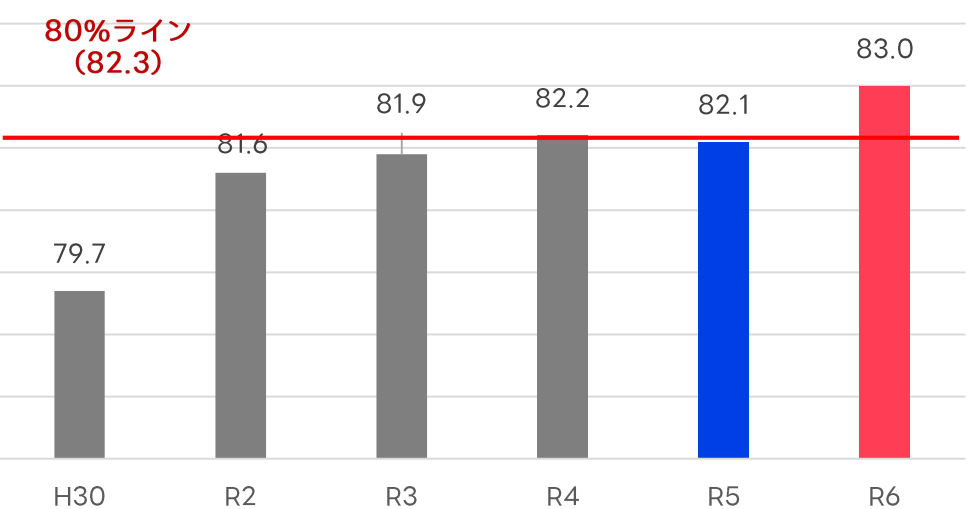
取 組 特定健診結果により、医療機関受診勧奨や重症化予防のための効果的な保健指導を引き続き実施していく。

具体的施策③
地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化

いきいき高齢者の割合

社会福祉課・高齢福祉課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
79.7%	82.1%	83.0%	72.7%



現 状 課題が多岐に渡ることから、行政をはじめとし関係機関や各種団体との協議、多職種の連携強化・協働を進める必要がある。

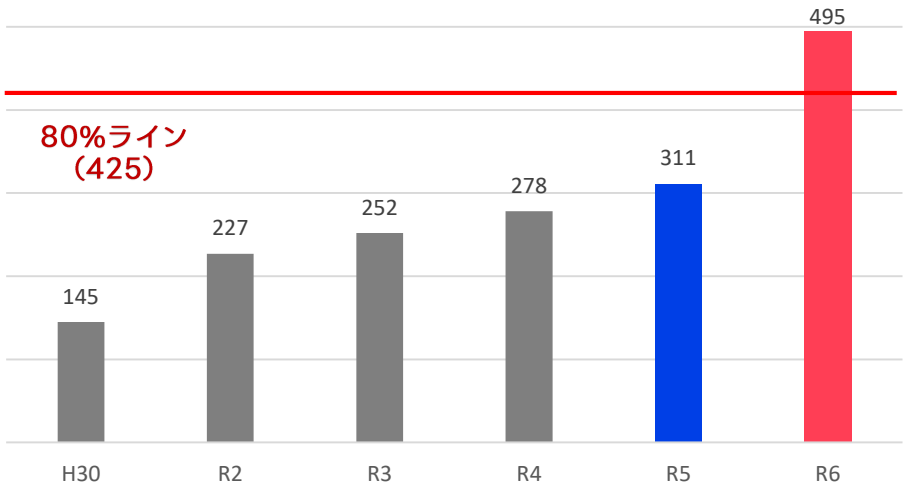
取 組 関係機関同士の連携を強化し、医療・介護・生活支援サービスの充実を図るとともに、要介護状態になることを少しでも遅らせる取組を進める。

具体的施策①
市民が主役となった持続可能な地域づくり

ふるさと創生事業及び協働のまちづくり
推進事業の採択件数(累計)

地域振興課

初期値(H30)	実績値(R5)	目標値(R6)	進捗率
145件	311件	495件	47.4%



現状
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種イベント事業や各地区の活動が徐々に再開し、申請件数は増加しているもののコロナ前の水準までは回復していない現状である。

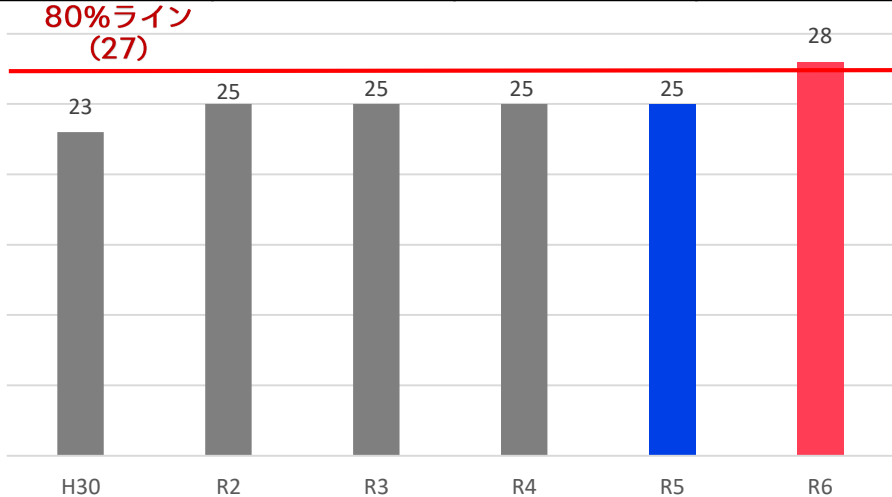
取組
今後も、より丁寧な制度の説明や周知に努め、地域づくりの意識醸成を図り事業の推進に努める。

具体的施策①
同左

NPO法人組織数(団体)

企画調整課

初期値(H30)	実績値(R5)	目標値(R6)	進捗率
23団体	25団体	28団体	40%



現状
NPO法人設立には、人的・金銭的成本を要することや市民活動に取り組みやすい環境(場所や雰囲気)が不足しており、法人組織数が横ばいとなっている。

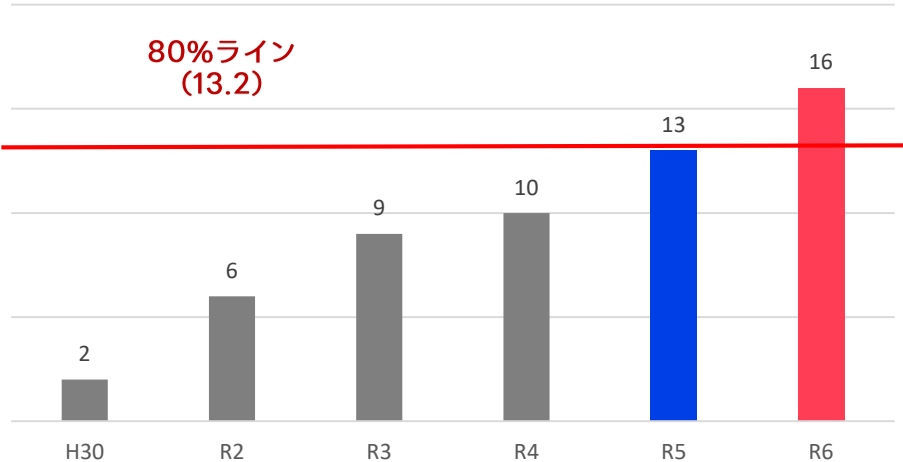
取組
法人設立時の支援や環境整備について、検討を行う。

具体的施策①
市民が主役となった持続可能な地域づくり

生活支援支え合い会議設置数

社会福祉課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
2 地区	13地区	16地区	78.6%



現 状 全16地区の内、13地区まで設置が完了し、設置地区が順調に増加している。未設置の3地区については、地域との話し合いを続けているが、時間を要する現状である。

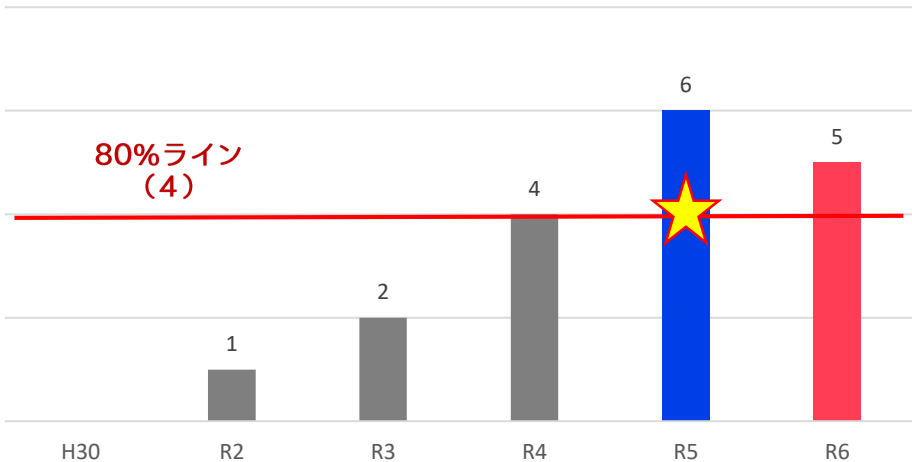
取 組 令和7年度までに市内全地区で生活支援支え合い会議を設置することを目標とし、未設置地区の中心人物の選定、地域と学習と交流を積み重ねていく。

具体的施策②
NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携

協働のまちづくり推進事業の活用による地域と
市民活動団体との連携数（累計）

地域振興課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
－	6 件	5 件	120%



現 状 「こまがた元気会」や「山都まちづくり協議会」に続く、新たな広域的住民組織の育成等を引き続き行う必要がある。

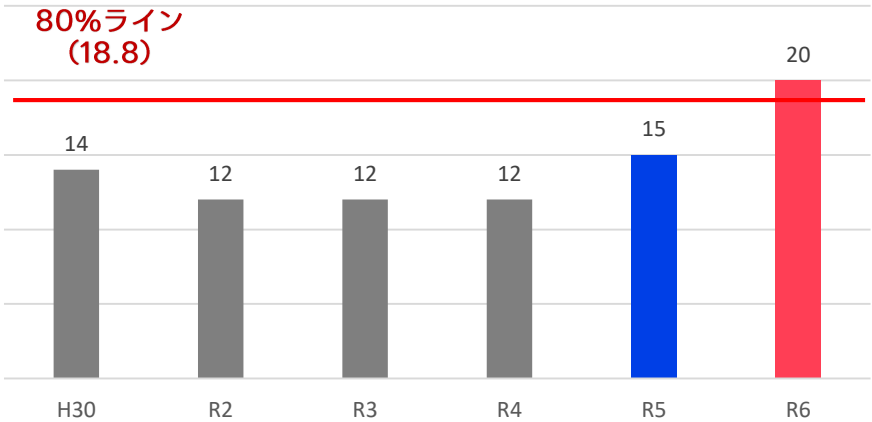
取 組 さらなる住民の意識醸成を行いながら、「こまがた元気会」、「山都まちづくり協議会」の活動支援など広域的住民組織の支援を行う。

具体的施策①
企業間の広域連携に対する支援

広域連携活動への参加企業数

商工課

初期値 (H30)	実績値 (R 5)	目標値 (R 6)	進捗率
14社	15社	20社	16.7%



現 状 新規で入会する企業が増えてきており、会津産業ネットワークフォーラム（ANF）の活動が浸透してきたものと考えられる。しかし、入会のメリットを感じられずに退会してしまう企業もある。

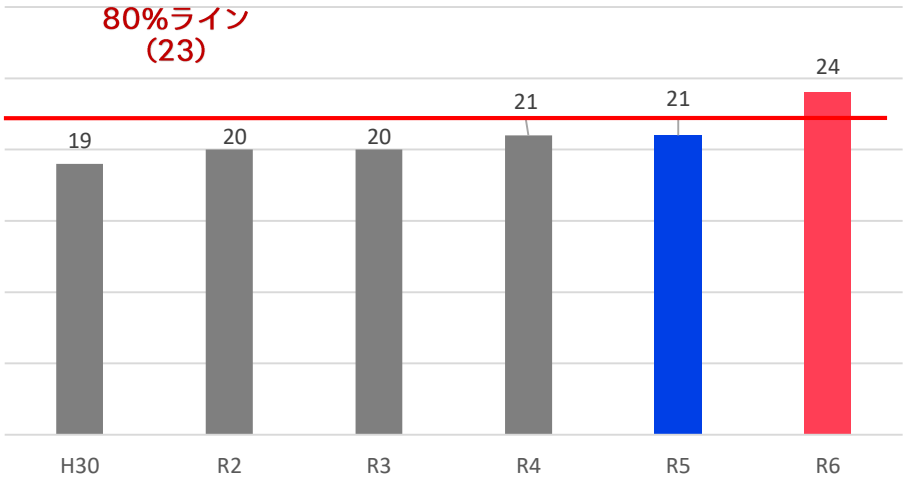
取 組 ANFに加入することのメリットをPRしながら、機会あるごとに加入促進に努める。

具体的施策②
自治体における広域連携の推進

定住自立圏ビジョンに掲げる
具体的取組数

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R 5)	目標値 (R 6)	進捗率
19件	21件	24件	40%



現 状 定住自立圏構想の推進に取組始めた平成29年度と比較し、人口減少や高齢化が進み、加えて新型コロナウイルスや原油高騰・物価高騰の影響等により、必要な生活機能等を確保するための環境が厳しくなっている。

取 組 将来像の実現に向けて社会情勢や地域課題等を踏まえて必要な取組を着実に行う。

令和5年度の（基本目標4）16指標における進捗状況

「順調に推移」…約13%「努力が必要」…約69%

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

総
括

●「努力が必要」とされている指標が11指標（約69%）あることから、引き続き、防災・減災対策、公共交通の維持・確保等によるまちの活性化を図るとともに、市だけでなく、企業、NPO、市民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、地域づくり活動や地域コミュニティ活動への支援を進め、安心して暮らせる地域社会の構築に取り組んでいく。

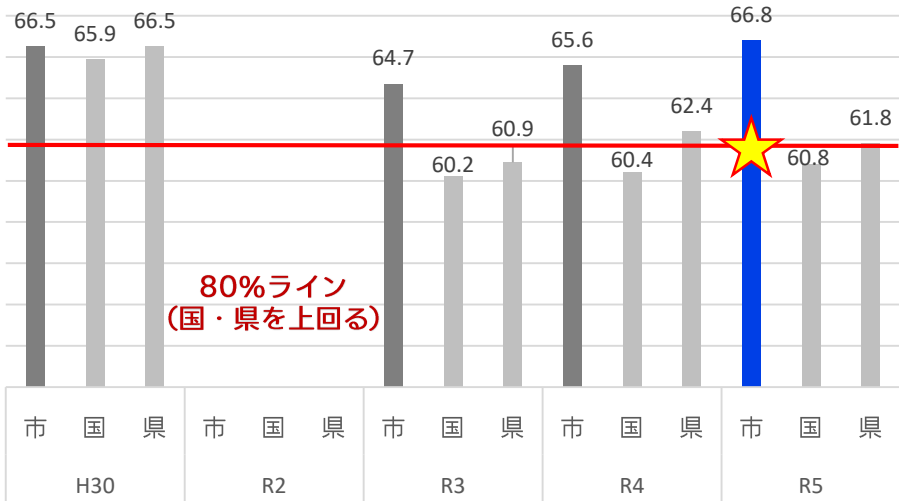
ポイント

- ・医療・介護・子育て、ものづくりの各分野における人材や、伝統工芸などにおける担い手の育成・確保
- ・子どもたちが自らの足で立ち、強く生きていく力をつけ、将来の地域の担い手として誇りと愛着を持てるような特色のある教育

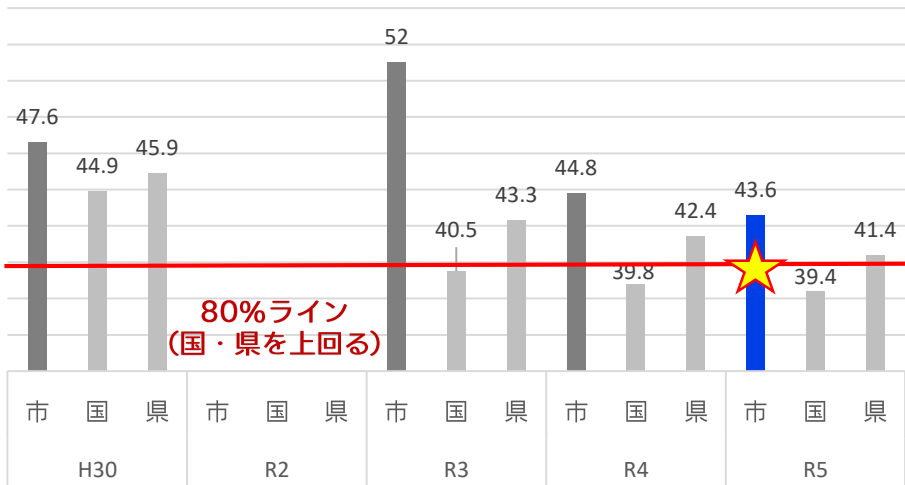
将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合

学校教育課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
児童（H31） 市 66.5% 国 65.9% 県 66.5%	児童 市 66.8% 国 60.8% 県 61.8%	国・県を上回る	100%



初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
生徒（H31） 市 47.6% 国 44.9% 県 45.9%	生徒 市 43.6% 国 39.4% 県 41.4%	国・県を上回る	100%



現状

すべての事業を実施することができた。事後のアンケート等から育成したい資質・能力が育成できたと思われる感想が多く見られた。

小・中学校の取組：喜多方っ子の「夢」実現事業で小学校6年生と中学校3年生に講演を視聴させ、文化的教養を高めるとともに、自己啓発力を育成する。

小学校の取組：小学校3～6年生が農業科の活動を通して、「豊かな心」「社会性」「主体性」を育成する。

中学校の取組：中学校3年生が子ども議会を体験し、社会を生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担う資質・能力を育成する。

取組

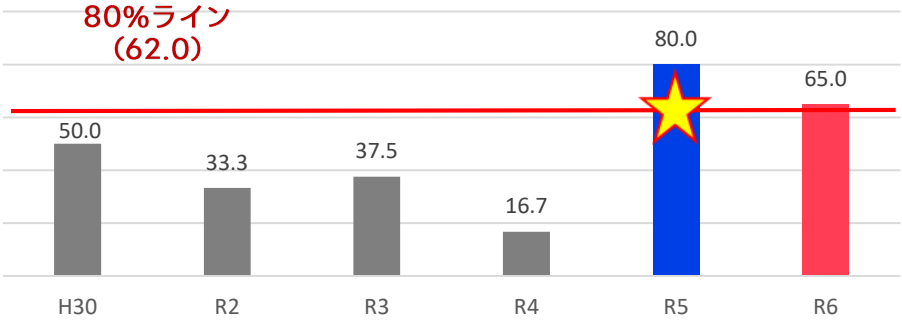
内容を精査しながら、継続的に取り組んでいく。

具体的施策①
地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

喜多方准看護高等専修学校
卒業生の市内医療機関就職率【再掲】

保健課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
50.0%	80.0%	65.0%	200%



現 状
就職率の低下だけでなく、近年の入学者数は定員を大きく下回っている。また市内からの入学者が少なくなっていることから、増加を図ることが大きな課題である。

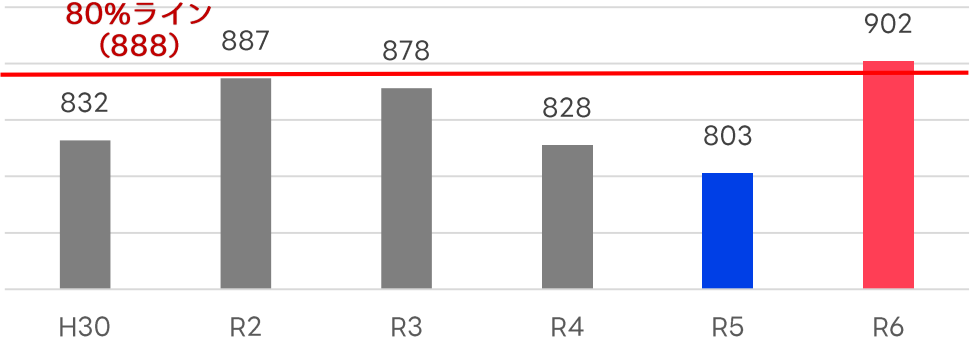
取 組
学校を複合施設に移転したことにより看護職の技術習得の充実を図り、学校の魅力発信を加速させるとともに、市看護職就学就労支援事業の活用により、入学者数の増加と市内医療機関への就職につなげていく。

具体的施策①
同左

介護職員数

高齢福祉課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
832人	803人	902人	▲41.4%



現 状
認知症対応共同生活介護（グループホーム）の住棟1棟（7戸）減及び訪問介護サービス事業所の3事業所の廃止による介護事業所の減少が介護職員の大幅な減少の要因となった。なお、訪問介護サービスにおける介護職員は、施設介護従事者よりより熟練した知識や技術が求められるため、介護業界の中でもなり手がおらず、従業員の高齢化が高く、生産人口の減少によるなり手不足と併せて構造的な問題となっている。

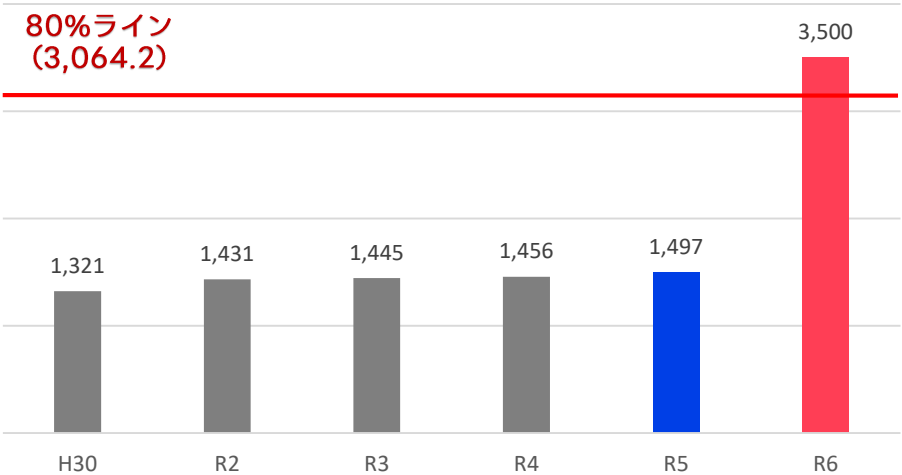
取 組
平成28年度から令和5年度までの事業により123人が介護職員初任者研修を修了し、累計179人が就労奨励金を受給し、市内の介護事業所に就労している。また、73人がキャリアアップ研修修業を受け、介護職の能力や専門性を磨き、賃金アップにつなげており、介護人材養成に一定の効果を果たしているものの、生産人口の減少による絶対的な介護職員のなり手となる人数の減少及び介護職員に対するマイナスイメージ（給料が安い・仕事がキツイ等）が定着しており、他業種との競合に相対的に勝てない要因が強いことから、引き続き、介護人材養成及び就労定着を図っていく。また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染対策などから中止となっている、職場体験事業や介護人材の定着を考える研修会を再開に向け介護事業所との調整を図り、介護職への理解促進を啓発していく。

具体的施策①
地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

市が主催するものづくり関係イベントの
参加者数（累計）

商工課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
1,321人	1,497人	3,500人	8.1%



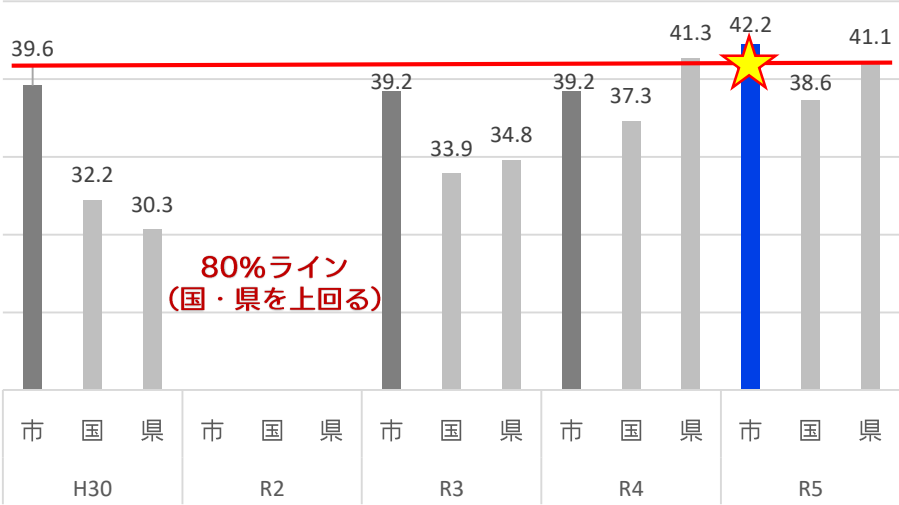
- 現
状
- 発明展出展作品数については、年によりばらつきがあるものの近年は減少傾向にあり、ものづくり交流フェアについては、多くの参加者が見込めるが、費用の面で開催が難しい状況にある。
- 取
組
- 対象となる児童・生徒に対して積極的にPRするとともに、ものづくりに興味を持ってもらえるような魅力的なイベントとなるよう、事業内容の見直しなどを行う。併せて、ものづくり交流フェアの開催が見込めないことから、目標値の見直しを検討する必要がある。

具体的施策①
夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育

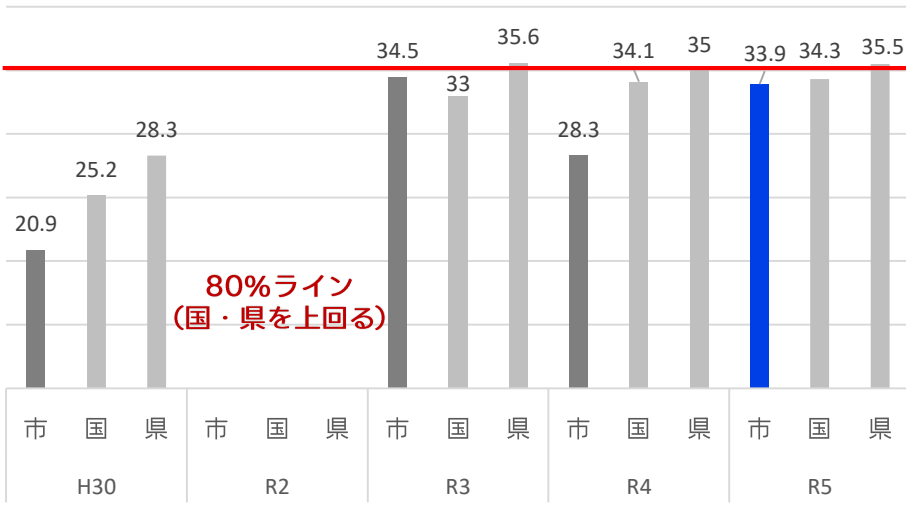
主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合

学校教育課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
児童（H31） 市 39.6% 国 32.2% 県 30.3%	児童 市 42.2% 国 38.6% 県 41.1%	国・県を上回る	50%



初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
生徒（H31） 市 20.9% 国 25.2% 県 28.3%	生徒 市 33.9% 国 34.3% 県 35.5%	国・県を上回る	50%



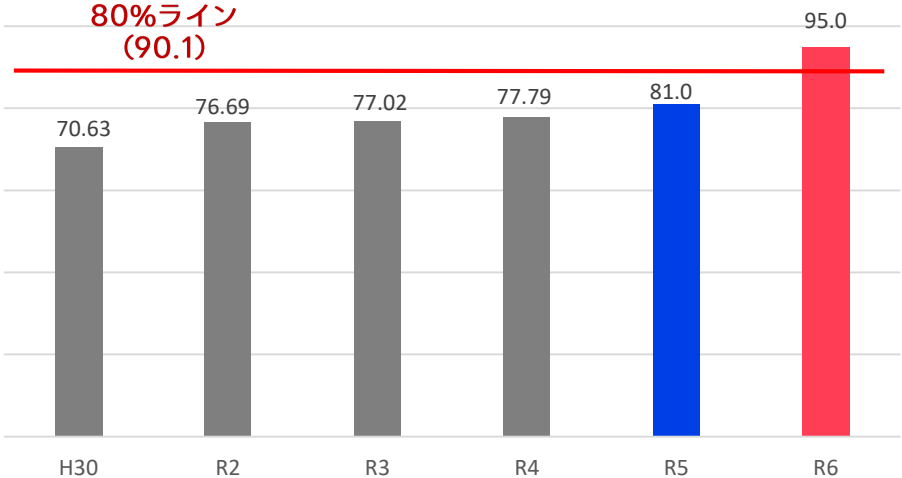
- 現状
- 児童（小学校）については、国及び県の割合を上回ったが、生徒（中学校）については、国及び県の割合を下回った。校種や教員における授業改善への意識の違いが課題である。
- 取組
- 大学等と連携し、教員の授業改善につながる研修会を計画・実施するとともに、学校訪問等を通して教員の授業改善に向けた指導助言を行う。

具体的施策②
本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた
「喜多方人」の育成

「喜多方人づくりの指針」の
保護者への認知割合

生涯学習課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
70.63%	81.0%	95.0%	44.02%



現状

指針の内容は有意義なものであるが、それぞれの学校で方針等があり、子どもたちにとって煩雑になっていないか確認を要する。
より多くの市民に浸透を図るためには、取組を継続するとともに、喜多方市人づくりの指針推進会議委員等の意見を参考にしながら、より有効な手法を見出す必要がある。
パンフレットについては、特に小学生には難しいように思われる表記の工夫が必要である。また、「めあて」と「ふりかえり」が書き込める活用型のパンフレットとしたが、学校において活用しやすいかどうか状況の確認が必要である。副読本があるが、学校における活用状況等を調査するとともに、活用を阻害している要因があれば、当該要因を分析する必要がある。

取組

心豊かな生活を送ることができるよう、より有効な手法と継続した取組により指針の浸透を図っていく。

令和5年度の（基本目標5）6指標における進捗状況 「順調に推移」…約33%「努力が必要」…67%

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

総括

●数値目標「将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合」は目標を達成しているものの、KPIで「努力が必要」としているものが4指標（約67%）あることから、今後も将来を担う人材の育成・確保と市内定着に向けて、地域の担い手として地域に誇りと愛着を持てるような取組内容や手法の精査を行いながら取組を推進していく。

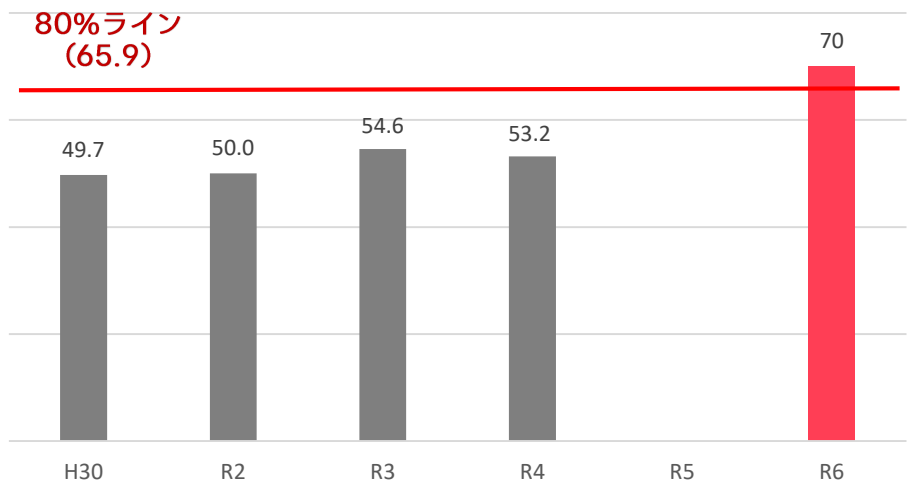
ポイント

- ・ Society5.0やSDGsといった新しい時代の流れを力に地域の魅力を向上
- ・ 一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、誰もが活躍できる魅力的な地域社会の創造

行政サービス満足度・重要度アンケート
調査結果のうち、満足度の平均

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
49.7点	令和6年7月 確定予定	70点	－



現状

令和5年度の実績値は出ていないものの、満足度は横ばいとなっている。一方で、年々市の施策に対する意見が多くなってきている現状であり、今後この意見をどのように反映・解決していくかが課題である。

取組

意見等を含むアンケート結果については、各所属へ送付し、課題認識等の共有を図っており、引き続き、魅力的な地域社会の形成に向けて取り組んでいく。

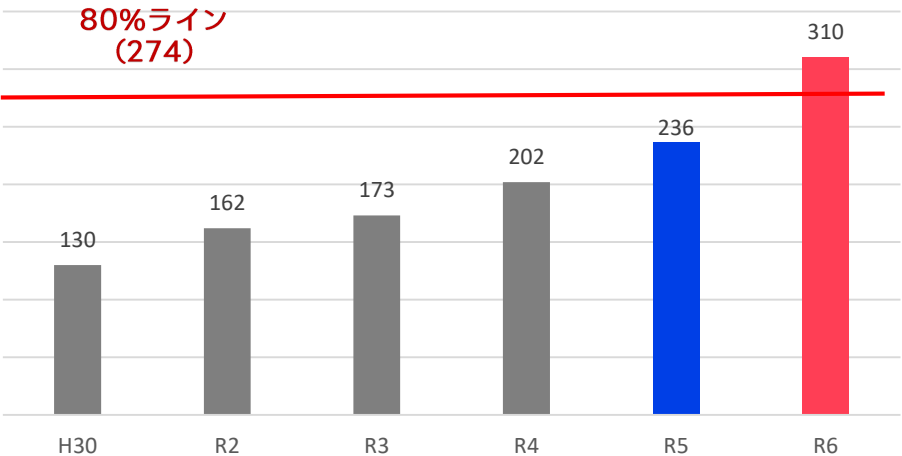
具体的施策①
Society5.0の実現に向けた技術の活用

具体的施策②
SDGsを原動力とした地方創生

オープンデータの公開数（累計）

情報政策課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
130件	236件	310件	58.9%



現状

これまで累年で公開している統計きたかた、人口、気象概況のデータに加え、会津型や公衆無線LANサービスに係るデータの公開を進めた。各所属に、保有するデータの照会を行った経緯もあるが、有効な回答が得られていない現状である。

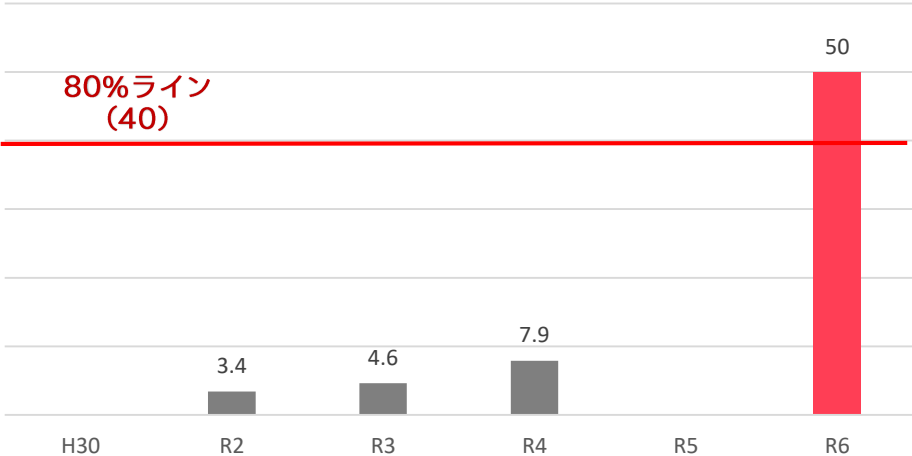
取組

オープンデータの考え方自体は浸透しつつあるため、より目的や効果を明確にして、オープンデータとして公開したくなるような環境整備が必要である。

SDGsの認知度

企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
－	令和6年7月 確定予定	50%	－



現状

令和5年度の実績値は出ていないものの、認知度は低いものとなっている。名前については聞いたことがあるが、具体的な内容が認知されていないため、どのような周知・啓発を行えばよいか検討している現状である。

取組

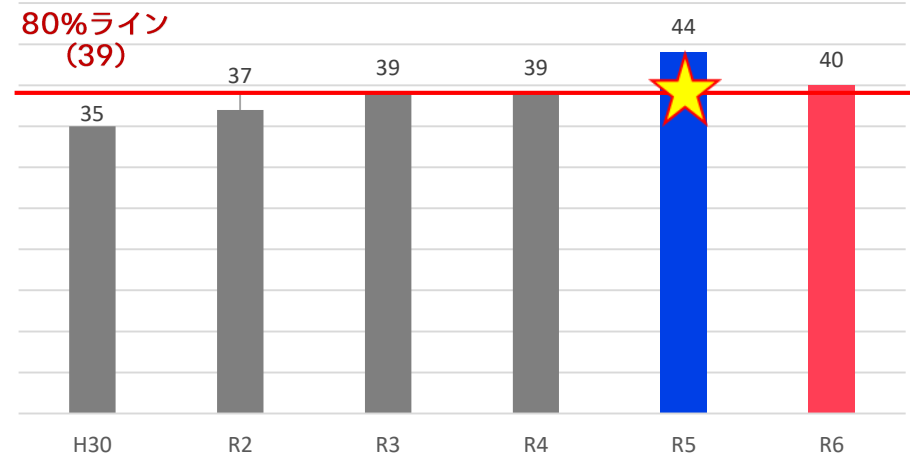
どのような周知・啓発を行えば市民の認識や理解が深まるのかを先導的な取組を参考にしながら、本市でどのような取組ができるのか検討していく。

具体的施策①
誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現

高齢者いきいきサロンを設置した地区数

高齢福祉課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
35地区	44地区	40地区	180%



現状 新規設置もあり設置数は増加したが、各地区の世話人の高齢化が進み、運営が困難になってきているサロンも出てきている。

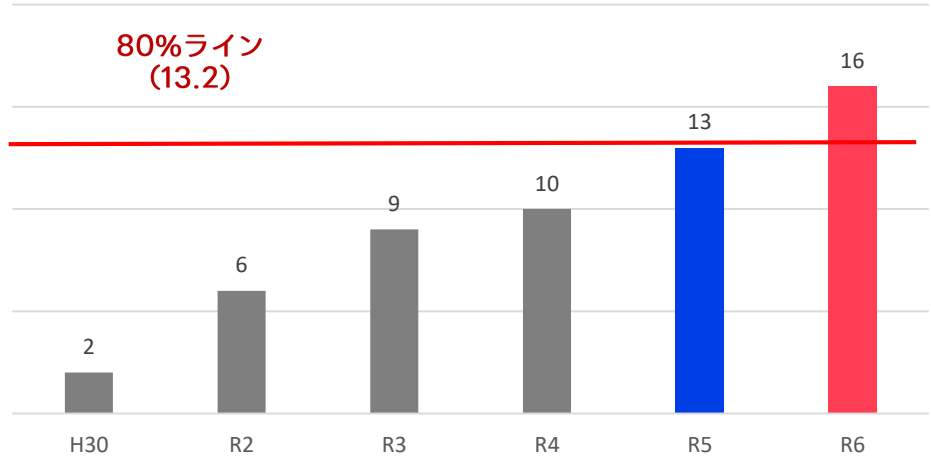
取組 今後も、世話人同士の交流の機会を増やししながら各地区の情報共有を活発化させ、少しでもサロン運営に反映し、維持継続できるように努めていく。

具体的施策①
同左

生活支援支え合い会議設置数【再掲】

社会福祉課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
2地区	13地区	16地区	78.6%



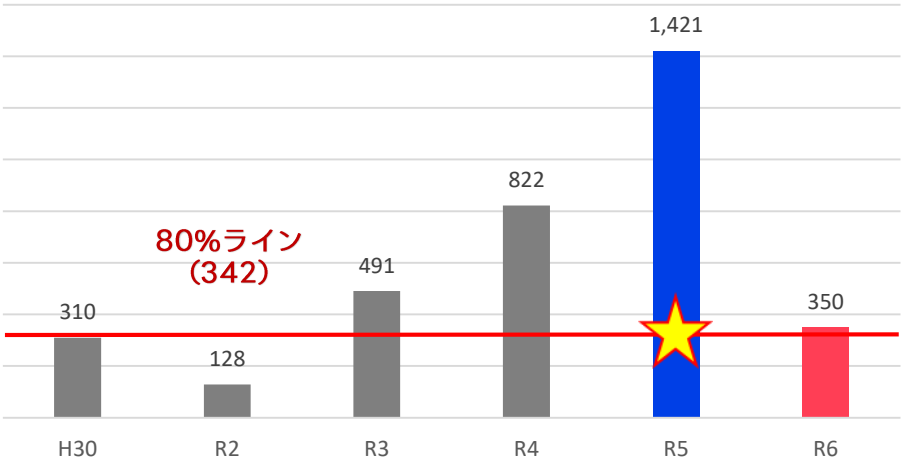
現状 全16地区の内、13地区まで設置が完了し、設置地区が順調に増加している。未設置の3地区については、地域との話し合いを続けているが、時間を要する現状である。

取組 令和7年度までに市内全地区で生活支援支え合い会議を設置することを目標とし、未設置地区の中心人物の選定、地域と学習と交流を積み重ねていく。

具体的施策②
外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進

国際交流活動参加者数 企画調整課

初期値（H30）	実績値（R 5）	目標値（R 6）	進捗率
310人	1,421人	350人	2,777.5%



現状 今年度から新たに市内こども園を対象とした絵本の読み聞かせや、市内小学校を対象とした多文化理解出張講座を会津喜多方国際交流協会に業務を委託して実施したことから、参加者数が大幅に増加した。市からの委託事業により実施していることから、継続的な取組ができるよう財源確保を含めた検討が必要である。

取組 参加者数については、既に目標値を達成しているが、さらに交流の拡大を目指し、ひいては多文化共生社会の実現を図る。

令和5年度の（基本目標6）6指標における進捗状況
「順調に推移」…約33%「努力が必要」…約33%

令和5年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		順調に推移 (進捗率80%以上)	努力が必要 (進捗率80%未満)	— (進捗率が不明)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	8 (66.7%)	4 (33.3%)	— (—)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	— (—)	5 (71.4%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域や民間との連携を図る（まち）	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.7%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	4 (66.7%)	— (—)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる （まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.4%)	6
全体		20 (32.8%)	29 (47.5%)	12 (19.7%)	61

総
括

●数値目標「行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果のうち、満足度の平均」は横ばいとなっている。一方で、年々市の施策に対する意見は多くなっている現状であり、この意見をどのように反映し、如何に解決していくかが課題となっている。引き続き、市全体として課題認識の共有を図り、デジタル技術の活用を取り入れながら、将来にわたり誰もが活躍できる地域社会を目指した取組を実施していく。